

Sustainability Handbook 2020

ネットワーク編



安心・安全な社会ネットワークを提供するために



日本は高齢化や労働力不足、社会保障費の増加など将来における課題が多岐にわたっています。ソフトバンクは5Gの普及とデジタル化によってあらゆる産業を高度化し、通信事業の枠を超えた新たなサービスを展開して日本の社会課題を解決していきたいと考えています。

一方で、世界に目を向けると人口は爆発的に増加し、水や食料、エネルギー等の需給バランスが崩れるといった現象が生じ始めています。そういったさまざまな課題を解決するためにも、課題先進国日本で作り上げたデジタルインフラを世界に広げていく必要があります。スマートシティや成層圏に位置する通信プラットフォーム(HAPS)の取り組みなど、最先端テクノロジーを駆使して社会課題の解決に貢献できることはまだまだあると考えており、これらを通じてSDGsの達成に貢献していきます。

当社は、いつでも、誰でも、気軽にインターネットが使える世界を目指して成長してきました。次世代通信5Gなど最新かつ高品質なネットワークを提供し続けることで、いついかなるときでも安定的につながるネットワークの維持に尽力してまいります。2020年3月より提供を開始した5Gは「高速大容量」「低遅延」「多接続」が主な特長で、産業やサービスを大きく進化させることが可能なテクノロジーです。当社では、いち早く次世代通信をお客さまにお届けするために、2020年3月末には5Gの基地局を1万局、2021年3月末には5万局を達成し、人口カバー率90%を目標にしています。

また、当社では、CO₂排出量の削減に向けた再生可能エネルギーの活用を宣言しており、基地局で使用する電力の再生可能エネルギーへのシフト目標を定めています。基地局で使用する電力は、当社が使用する全電力の半分以上を占めていますが、2022年度までに全基地局で使用する電力の70%を再生可能エネルギーとすることで、高品質・広範なネットワークの提供と環境負荷の軽減に貢献していきます。

通信インフラは、災害時における最も重要なライフラインの一つであると捉え、いかなる状況下でも安定した情報通信サービスを提供するための取り組みを強化しています。災害によって通信サービスが利用いただけなくなった際に、係留気球を用いた気球無線中継システムの提供や、可搬型基地局や衛星アンテナを設置し、少しでも早く通信サービスをご利用いただけるようさまざまな取り組みを行っています。これからも当社は、人々の生活を支える重要な生活インフラとして、いつでも安心してつながることができる社会の実現に貢献します。

さらに、サイバー攻撃が高度化する現代において、お客さまに安心・安全にサービスをご利用いただけるよう、最先端テクノロジーを活用したネットワークの監視・運用を行うとともに、高度なセキュリティシステムの導入や社員に対するセキュリティ教育を徹底し、情報セキュリティの強靭さをさらに高めていきます。

当社のDNAは「挑戦」と「進化」し続けることです。常に挑戦・進化を遂げながら、テクノロジーを羅針盤に新しい常識をつくる企業になりたいと考えています。今後、本格的な5Gの時代を迎える中で「総合デジタルプラットフォーマー」を目指しながら持続可能な社会の実現に貢献していきましょう。

代表取締役 副社長執行役員 兼 CTO 宮川 潤一

トップメッセージ

「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」というコンセプトとともに、SDGsを徹底的に追及していきます。

代表取締役 社長執行役員 兼 CEO

宮内 淳

当社は、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念を掲げ、最先端のテクノロジーを活用し革新的なサービスを提供することで社会に貢献してきました。しかし、いま世界では、感染症の拡大や大規模な自然災害の発生、環境破壊などさまざまな社会問題が深刻化しています。これらの問題に取り組むため、国際社会は「SDGs(持続可能な開発目標)」の下で緊密に協力しており、健康、気候変動、情報格差などの課題解決に貢献するテクノロジーやサービスに大きな期待が寄せられています。

また、企業も良き社会の一員という考え方の下、持続可能な社会づくりに貢献することを重要な経営課題と捉え、「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」というコンセプトとともに、取り組むべき6つのマテリアリティ(重要課題)を特定し、SDGsを徹底的に追及していきます。

2020年3月には、第5世代移動通信システム(5G)の商用サービスを開始しました。今後、この5Gのインフラとサービスが起爆剤となり、社会のあらゆる産業でDX(デジタル・トランスフォーメーション)が加速していくことでしょう。当社は、このような社会変革の中で直面する課題解決のために最先端のテクノロジーを活用し、さまざまなソリューションを提供していくことで、より多くのビジネスチャンスを創出し、より快適で豊かなライフスタイルの実現を目指します。

一方で、我々の商品やサービスをご利用されるお客さまにご不便や不都合が起きないような取り組みにも注力しています。最新のスマホやスマートデバイスで提供する、生活に密着した数多くの便利なサービスのご提供や、高齢のお客さまなどのテクノロジーに不慣れな方々向けにはスマホアドバイザーによるスマホ教室の開催などのカスタマーサポートを展開することで、誰でも快適に情報へアクセスできる環境を創り、情報格差や不平等のない社会作りを目指しています。

また、地球環境問題への取り組みも重要な経営課題であると認識しています。世界では2015年にパリ協定が合意され、世界中で足並みを揃えた取り組みが求められるなど、特に気候変動に対する対応の重要性がますます高まっています。当社はTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に賛同し気候変動にかかわる情報開示を進め、企業活動におけるスマートデバイスやIoTのビジネス活用によるペーパーレス化や省エネルギー、省資源に努めるのはもちろんのこと、当社のビジネスにおいても、デジタル化とAIやIoTなどによるソリューションの提供により、社会全体の省エネルギー・省資源・生物多様性の保護などに貢献いたします。

私は、当社の事業そのものがSDGsの達成に貢献することであり、同時に、持続可能な事業成長にもつながると確信しています。これからも、当社の成長戦略であるBeyond Carrier戦略をより一層強力に推進していくことで、経営理念と、SDGsの達成および社会課題の解決に向けて貢献していきます。

ソフトバンクのサステナビリティ

ソフトバンクのSDGs

SDGsの取り組みを成長のキードライバーに

ソフトバンクは、SDGsの目標達成に対する貢献を重要な経営課題と捉え、国際社会が追求する社会課題の解決に対して、事業活動および企業活動を通じて貢献することにより、企業価値の向上と持続的な社会の実現に取り組めます。SDGsへの対応を推進していくコンセプトとして「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」を定めるとともに、SDGsの達成やSDGsがスコープとする2030年(10年後)の社会を見据えて、当社の企業活動や事業活動と外部ステークホルダーの双方の重要度を鑑みた6つのマテリアリティ(重要課題)を特定しています。当社は、この6つのマテリアリティへの対応を通じて、成長戦略「Beyond Carrier」を加速し、企業成長をより一層図ります。

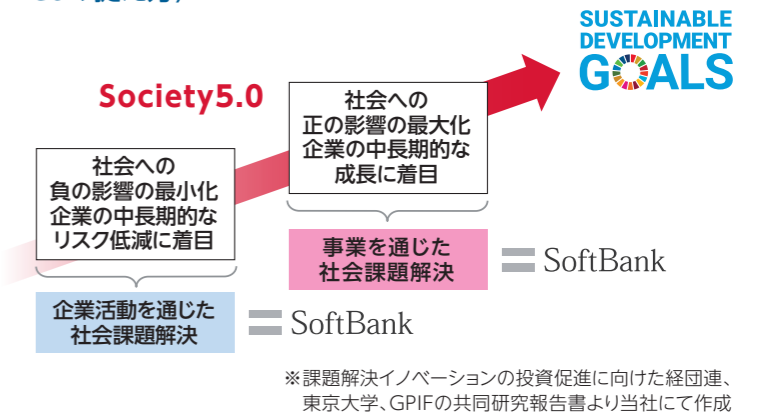
内閣府(日本政府)は、サイバー空間とフィジカル(現実)空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する新たな社会“Society 5.0”を提唱し、また一般社団法人日本経済団体連合会(経団連)は、SDGsの達成に向けて、革新技術を最大限活用することにより、経済発展と社会的課題の解決を両立するコンセプト「Society 5.0 for SDGs」を公表するなどSDGsの達成にテクノロジーは不可欠な存在です。つまり、テクノロジーが「社会への負の影響の最小化」と「企業の中長期的なリスク低減」をはかるとともに、「社会への正の影響の最大化」と「企業の中長期的な成長」を通じて、SDGs達成へ導いていく中心的存在であることを意味しています。

情報通信・テクノロジーを本業とするソフトバンクにとって、SDGsへの貢献は、社会課題に対してさまざまな場面でその解決に対して役立てていくとともに、外部のステークホルダーの要求に応え、当社のビジネスと企業成長をさらに飛躍させていく原動力になっていくものであると考えています。

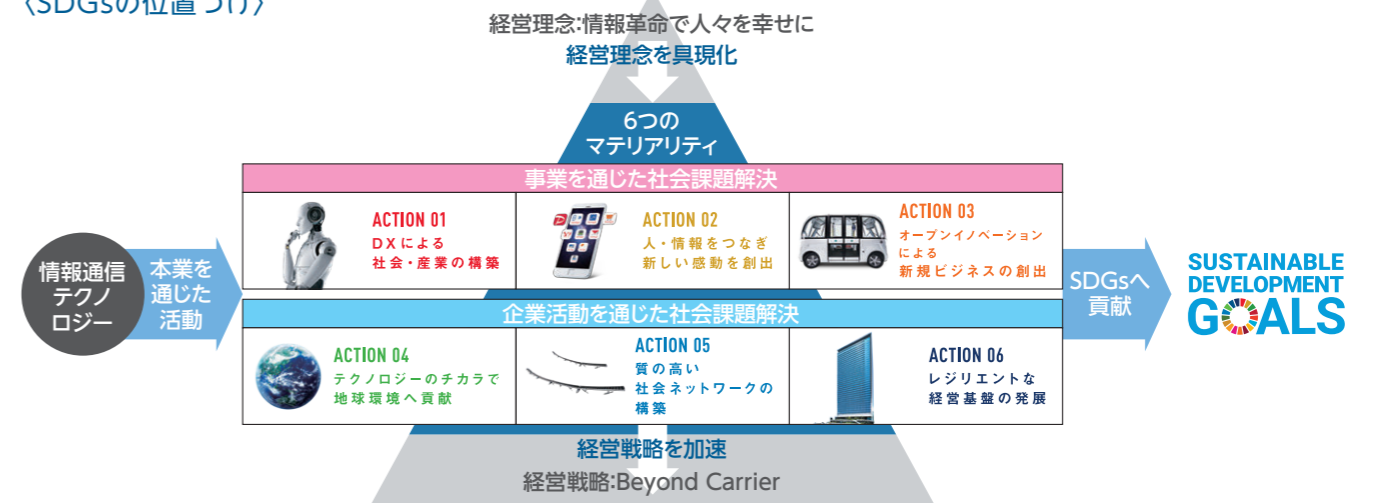
さらに、当社が確実にSDGsへの貢献を推進していくためには、当社およびグループ会社の企業活動や事業を社会課題に確実にミートさせていくとともに、従業員の意識を結集していくことも重要と考えています。当社およびグループ会社各社の各事業・取り組み・個々の業務に対して、SDGsの17目標・169ターゲットへの貢献を把握するとともに、SDGsへのゴールを見据えて、検討・対応できる事業・取り組み・業務をバックキャスト(逆算)のアプローチで、主体的にSDGsに取り組めるよう意識づけを行っています。

当社グループの全従業員がSDGsに一丸となって取り組むことで、社会や人々の課題を解決し、SDGsが目指す持続可能な社会の実現に一層貢献していきます。

〈SDGsの捉え方〉



〈SDGsの位置づけ〉



ソフトバンクのサステナビリティ

サステナビリティ戦略

SDGsを達成するコンセプト「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」を掲げ、
事業の成長と持続的な社会づくりに貢献

さまざまな社会問題が深刻化する中、平和で豊かな持続可能な社会を目指す世界共通の目標「SDGs」への取り組みが企業に求められています。

当社は創業以来、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、テクノロジーを通じて、社会課題の解決に貢献してきました。

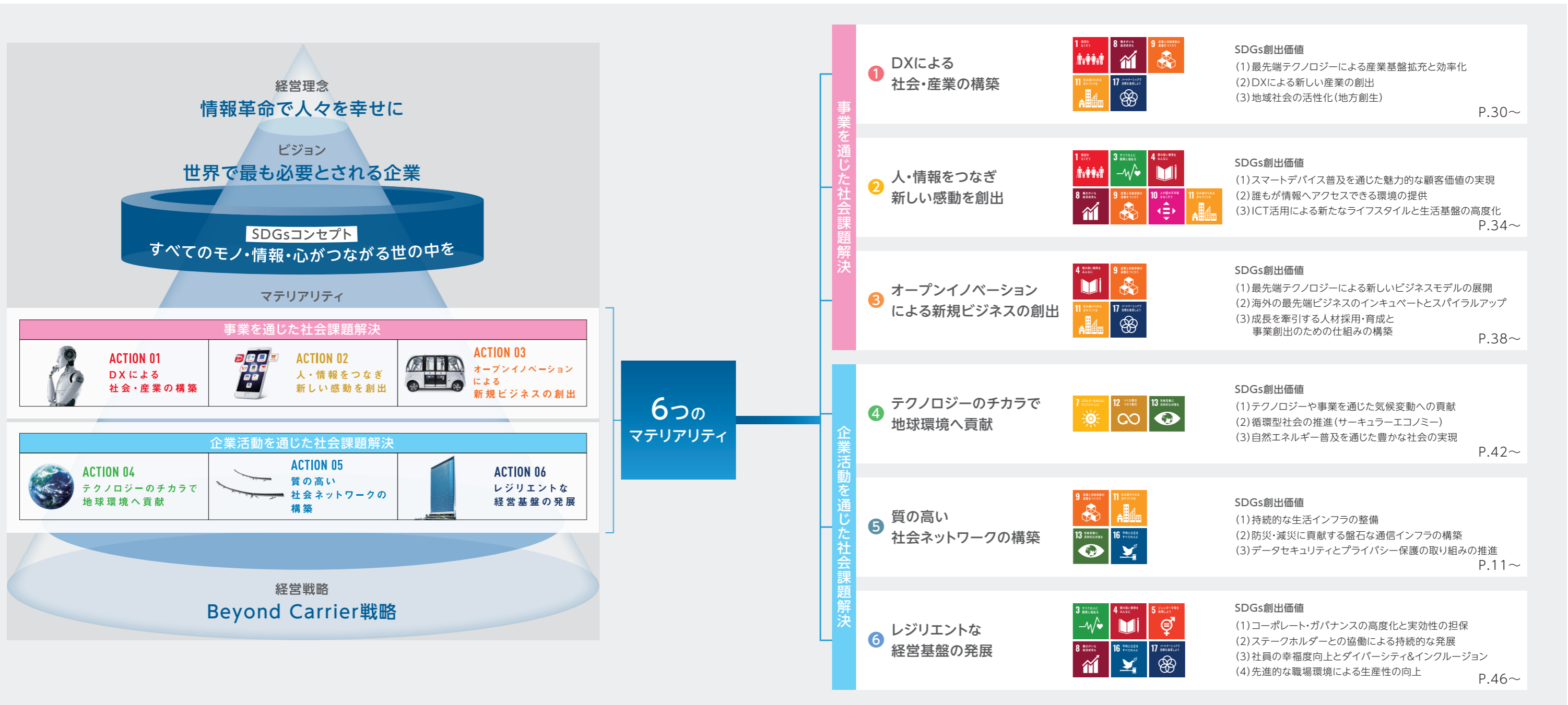
当社は、持続可能な社会の実現に向けた世界共通のテーマである「SDGs」を達成するためのコンセプトとして「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」を掲げるとともに、そのコンセプトを実現していくためのテーマとして、6つのマテリアリティ(重要課題)を特定しました。この6つのマテリアリティは、経営理念の「情報革命で人々を幸せに」を具現化するとともに、経営戦略「Beyond Carrier」とつなぐ重要な羅針盤であると考えています。ソフトバンクは、マテリアリティの特定と対応を通じて成長戦略「Beyond Carrier」を加速させ、「SDGs」が目指す社会の実現に貢献します。

マテリアリティの考え方

事業活動と企業活動を通じて社会課題の解決を

「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」のコンセプトの下、当社の強みであるテクノロジーの力で持続可能な社会の実現に貢献するとともに、当社が持続的に成長していくためのテーマとして6つのマテリアリティを特定しています。このマテリアリティは、当社の経営戦略「Beyond Carrier」を加速し、当社のビジネスを牽引するキードライバーとして位置付けています。

マテリアリティは、事業活動で社会課題の解決を図っていく「DXによる社会・産業の構築」「人・情報をつなぎ新しい感動を創出」「オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出」に加え、企業活動を通じて社会課題の解決を図る「テクノロジーのチカラで地球環境に貢献」「質の高い社会ネットワークの構築」「レジリエントな経営基盤の発展」により構成しています。6つのマテリアリティは、現在の社会や当社のビジネスだけではなく、2030年までとする「SDGsの達成」を起点にすることにより、10年後の将来を見据えたビジョナリーな視点とソフトバンクとしてのオリジナリティを持ち合わせたものとなっています。



ソフトバンクのサステナビリティ

6つのマテリアリティ (重要課題) とKPI

「事業を通じた社会課題の解決」と「企業活動を通じた社会課題の解決」でそれぞれ3つずつ特定したマテリアリティの活動や成果を通じて、SDGsへ貢献する価値を定めました。持続可能な社会の実現と当社が持続的に成長していくため各マテリアリティに対する主要取り組み指標[KPI]を設定し、これらの実績や状況を把握し、PDCAサイクルを回すことにより、マテリアリティに対して進捗を管理しています。

マテリアリティ	SDGs創出価値	KPI	主な事業・活動	2019年度実績
① DXによる 社会・産業の構築	(1)最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化	① 社会/産業発展に向けたDXソリューション展開・ソリューション等事業売上: CAGR*10% ※ CAGR (Compound Average Growth Rate): 年平均成長率	● 5Gやビッグデータ、AIなどの活用 ● AIやRPA (Robotic Process Automation)、IoTなどによる産業の効率化	・ CAGR:17%
	(2)DXによる新しい産業の創出	① お客さまとの共創によるプロジェクト遂行:17プロジェクトの推進	● お客さまとの共創を通じたDXソリューションによる多様な産業での新規ビジネスの創出	・ 3プロジェクトがサービスイン
	(3)地域社会の活性化(地方創生)	① 地方自治体との連携協定拡大と人材交流:70自治体(2023年度)	● 地域社会、自治体へのDXソリューションの提供による社会課題の解決 ● スマートシティーの実現に向けた共創 ● 自治体との連携や地方を活性化するテクノロジーを活用した取り組み	・ 2019年度末時点:40自治体
② 人・情報をつなぎ 新しい感動を創出	(1)スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現	① スマホ累計契約数:3,000万件(2023年度) ② NPS*1向上に向けた調査:実数把握 ※ 1 Net Promoter Score (ネットプロモータースコア)	● スマートデバイスの普及やマルチブランドによる幅広い顧客価値、料金プラン、サービスの提供 ● VR、スポーツ観戦など5Gを活用した新たな体験の提供 ● 全国のショップでのスマホ教室の開催	・ 2,413万件(2020年3月末) ・ お客さま満足度アンケート回収数 306万件(2019年度)
	(2)誰もが情報へアクセスできる環境の提供	① Yahoo!ニュースDAU*2数:4,500万件 ※ 2 デイリーアクティブユーザー数 ② 世界中のインターネット通信拡大に向けたHAPSアライアンスの推進:取り組み推進	● インターネットでのニュース提供や各種情報へのアクセシビリティの向上 ● 世界中のインターネット通信の拡大を促進	・ AIによるレコメンド改善による利用増に加え、コロナ禍でのニュース需要に対する対応を徹底 ・ HAPSモバイルの発表 ・ HAPSアライアンス構想の発表
	(3)ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化	① PayPay登録ユーザー数:4,000万人 ② Eコマース取扱高(物販):4兆円	● スマホを起点としたネットショッピングの拡充や、新たな決済手段の提供、物流の効率化に向けた取り組み ● ICTを活用した教育・医療・金融分野への貢献	・ ユーザー数:2,700万人 ・ 加盟店数:200万カ所超 ・ 累計決済回数:8億2,600万回 ・ 2019年度通期実績値:2.6兆円
③ オープンイノベーション による新規 ビジネスの創出	(1)最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開	① HAPSサービス提供:サービス提供開始(2023年度)	● 安心で快適なモビリティ社会の実現 ● 成層圏での高高度通信ネットワークの構築 ● 自動運転車の実用化による移動機会の提供	・ 機体の完成 ・ テストフライト成功
	(2)海外の最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ	① 日本国内の事業展開の促進	● 革新的なコミュニティ型ワークスペースの提供 ● AIとデータ分析技術を活用したタクシー配車プラットフォームの提供 ● バーコード決済やQRコード決済の普及によるキャッシュレス化の推進	・ 新規事業における積極的な事業展開への支援策の拡充
	(3)成長を牽引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築	① ソフトバンクイノベンチャー事業化促進	● 新規事業および成長事業への人材シフトを目的としたジョブポスティング制度の導入 ● 業務効率化による新規事業への人員の配置 ● 新規事業の創出や推進に必要な人材の採用・育成や各種制度、処遇の導入	・ 16件

マテリアリティ	SDGs創出価値	KPI	主な事業・活動	2019年度実績
④ テクノロジーのチカラで 地球環境へ貢献	(1)テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献	① 再生可能エネルギー比率(基地局): 30%以上(2020年度) 50%以上(2021年度) 70%以上(2022年度) ② CO2削減に貢献する新しい事業の推進:取り組み推進	● 電力使用の効率化 ● 省エネルギー設備への転換 ● IoTの活用による電力使用の効率化、環境への配慮 ● 携帯電話基地局で消費する電気を再生可能エネルギー*による電気へのシフト ※主に再生可能エネルギー指定の非化石証書の使用により達成	・ 準備中(2020年10月から実施) ・ 2015年に導入した自動消灯システムにより、執務室の照明は22時、ノー残業デーとなる水曜日は18時半に自動消灯(汐留本社) ・ 電力量の削減効果は年間400kWh(推計)
	(2)循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)	① リユース/リサイクル端末数: 1,000万台(2020~2025年度) ② 撤去基地局通信設備 最終処分率:1%以下(毎年)	● 携帯電話のリサイクル、紙・プラスチックの代替素材を用いた手提げ袋の導入、スマートデバイスの活用によるペーパーレス化の推進 ● 水資源の適切な利用や廃棄物の削減	・ 2019年度:238万台 ・ 2019年度:1.4%
	(3)自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現	① 再生可能エネルギー由来の電力メニュー提供:自然でんきの提供	● 「自然でんき」の提供による再生可能エネルギーの普及	・ 非開示:自然でんき改正検討(2020年度下期よりFITから非化石へ変更)
⑤ 質の高い 社会ネットワークの構築	(1)持続的な生活インフラの整備	① 5G展開計画:基地局局数1万局超(2020年度末)、5万局超(2021年度末)、人口カバー率90%超(2021年度末) ② ネットワーク重大事故発生件数:0件(2020年度) ③ 大容量光海底ケーブル(ADC (Asia Direct Cable)):運用開始(2022年度)	● 「高速・大容量」、「超高信頼遅延」、「多数同時接続」の通信が可能な5Gネットワークの構築 ● 安定的につながる通信サービスの提供	・ 5Gプレサービス実施 音楽フェス(フジロック)、スポーツ(ヤクオドーム(現PayPayドーム)、野球、SoftBankウインターカップ(バスケットボール)) ・ 商用サービス開始2020年3月 ※予備免許7月、商用免許取得9月 ・ ネットワーク重大事故発生件数:0件 ・ 2020年2月 コンソーシアム契約締結済 ・ 海洋調査ケーブル製造手配着手
	(2)防災・減災に貢献する盤石な通信インフラの構築	① 主要ルートの3ルート化(沖縄/東北向け):構築完了(2021年度) ② 災害応急・復旧機材:維持/強化(毎年)	● 基幹ネットワークの冗長化 ● 係留気球無線中継システムによる災害時の通信の確保	・ 基本設計完了、構築着手 ・ 全国に配備している可搬型衛星アンテナを182台まで増強
	(3)データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進	① 情報セキュリティ重大事故件数:0件(毎年) ② プライバシーに関連する重大事故発生件数:0件(毎年) ③ お客さまによる自身の情報の取扱内容の理解促進:取り組み実施	● AIを活用したネットワークの監視・運用 ● 高度なセキュリティ環境の整備・運用 ● 社員へのセキュリティ教育の徹底	・ 事故件数:0件 情報セキュリティ活動を推進する仕組みづくりや、全社員への情報セキュリティ教育の実施など、「組織的対策」「人的対策」「物理的対策」「技術的対策」を主軸とした情報セキュリティ強化に努めた。 ・ 事故件数:0件 ・ プライバシーダッシュボード(仮称)の企画検討に着手
⑥ レジリエントな 経営基盤の発展	(1)コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保	① コンプライアンス違反件数:実績把握(毎年) ② コンプライアンス研修実施数:実績把握(毎年)	● コーポレート・ガバナンス体制の整備、コンプライアンス違反の防止徹底 ● 高度な内部統制、反社会的勢力の排除、腐敗防止	・ 違反件数:51件 ・ コンプライアンステストの受検率:99.8%
	(2)ステークホルダーとの協働による持続的な発展	① サステナビリティ調達調査回収率:90%以上(毎年) ② NPO団体連携数:1,000団体(2023年度)	● 倫理的な調達・取引 ● 健全で透明性の高い情報公開 ● 災害協定や緊急災害対応アライアンス[SEMA]など地域社会との連携	・ 検討開始 ・ 500団体(2019年度末)
	(3)社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン	① 女性管理職人数:300人(2022年度) ② 障がい者雇用:法定雇用率以上(毎年) ③ 年次有給休暇取得率:70%以上維持(毎年) ④ 工事に伴う人身事故:0件(毎年)	● 社員成長、キャリア実現支援(フリーエージェント/ジョブポスティング制度、ソフトバンクユニバーシティ、SB版キャリアドック) ● 公平な評価・登用制度 ● 女性活躍の推進、障がい者採用と雇用の定着、LGBTIに関する取り組み ● ハラスメントの防止	・ 300人 ・ 2.3% ・ 72.2%
	(4)先進的な職場環境による生産性の向上	① 多様な働き方を推奨するオフィス環境の提供:実績把握(毎年) ② テレワーク実施率:70%以上(毎年) ③ 喫煙率:20%未満(毎年) ④ 調査国内ランキング上位:主要調査上位(毎年)	● 働き方改革(スーパーフレックスタイム制、テレワーク、AIやRPAなどの活用による業務改善、副業の許可) ● 健康経営の推進 ● スマートビルへの本社移転 ● 時間や場所に縛られない多様な働き方の推進(テレワークやコワーキングスペースの活用)	・ 時間や場所に縛られない多様な働き方の推進として、WeWorkサービスを活用したサテライトオフィスの拡大(WePassport) ・ 在宅勤務・サテライトオフィス導入(2017年以降テレワーク・デイズ参加/WeWorkオフィス活用) ・ モバイルワーク活用(2008年以降iPhone/iPadの全社員配布) ・ 新型コロナウイルスの感染拡大対策により、在宅勤務回数上限撤廃、原則在宅勤務へ切り替え(2020年2-3月~) ・ 29.7% ・ 「第3回日経Smart Work経営調査」五つ星 ・ 「日経Smart Work大賞 2019」特別賞

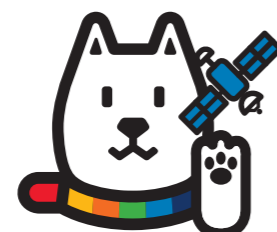


マテリアリティ 5



質の高い社会ネットワークの構築

～利便性が高く安定感・信頼のネットワークとセキュリティ～



質の高い社会ネットワークを支える マテリアリティ

通信ネットワークは、社会のライフラインであるという考えの下、どのようなときでも安定的につながるネットワークの維持に尽力します。また、セキュリティ強化に取り組み、お客さまの大切なデータを保護します。

5Gネットワークや成層圏に位置する通信プラットフォームなど、最新かつ高品質なネットワークを提供し続けることで、安定的にいつでも・どこでもつながる通信サービスの実現を目指します。

また、災害時の通信インフラ保持のために、防災や減災への取り組みと備えを強化します。

さらに、サイバー攻撃が高度化する現代において、お客さまに安心・安全にサービスをご利用いただくために、最先端テクノロジーを活用したネットワークの監視・運用を行うとともに、高度なセキュリティシステムの導入や社員に対するセキュリティ教育を徹底し、情報セキュリティの強靭さを高めます。

リスクと機会

リスク

- 情報漏洩リスク
- 災害復旧にかかる費用や、5Gエリア拡大のための投資金額増大リスク
- 通信障害による契約者離反リスク

機会

- 5Gエリア全国展開による通信収入拡大

SDGs創出価値

- (1) 持続的な生活インフラの整備
- (2) 防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築
- (3) データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

KPI

- (1) ● 5G展開計画:基地局局数1万局超(2020年度末)、5万局超(2021年度末)、人口カバー率90%超(2021年度末)
 - ネットワーク重大事故発生件数:0件(2020年度)
 - 大容量光海底ケーブル「ADC(Asia Direct Cable)」:運用開始(2022年度)
- (2) ● 主要ルートの3ルート化(沖縄/東北向け):構築完了(2021年度)
 - 災害応急・復旧機材:維持/強化(毎年)
- (3) ● 情報セキュリティ重大事故件数:0件(毎年)
 - プライバシーに関連する重大事故件数:0件(毎年)
 - お客さまによる自身の情報の取扱い内容の理解促進:取り組み実施

主な事業・取り組み

- 「高速・大容量」、「超高信頼低遅延」、「多数同時接続」の通信が可能な5Gネットワークの構築
- 安定的につながる通信サービスの提供
- 基幹ネットワークの冗長化
- 係留気球無線中継システムによる災害時の通信の確保
- AIを活用したネットワークの監視・運用
- 高度なセキュリティ環境の整備・運用
- 社員へのセキュリティ教育の徹底

マテリアリティ 5

質の高い社会ネットワークの構築

[SDGs創出価値]

(1) 持続的な生活インフラの整備

高度なセキュリティに守られた安全で強靱なインフラの維持と次世代通信ネットワークの展開によって、利便性と信頼性の高い通信サービスを提供しています。それにより、人・モノ・情報をつなぐ基盤として、社会・経済活動を持続的に支え、世界情勢や社会環境の変化に対応できる柔軟で発展的な社会の実現に貢献します。

5Gネットワークの早期展開に向けた取り組み

当社が4G時代に培ってきたノウハウと、他社との連携により5Gネットワークの早期展開を行うために、2020年3月に開始した5Gサービスを2020年度末に基地局数1万局、2021年度末には5万局を展開し、2021年度末までに人口カバー率90%を目指しています。

その上で重要となるのは、既存基地局の活用、Massive MIMOのノウハウおよびKDDIとのインフラシェアリングです。まず、当社には23万箇所という他社に比べて圧倒的に多い基地局の設置場所があります。都市部では高密度に、郊外ではワイドにという5G時代に求められるネットワークの形を既に実現しています。

また、Massive MIMOは、従来よりも圧倒的に多数のアンテナ素子をひとつの無線基地局の中に納めて、必要な場所に必要電波を放射することができる5Gで重要な技術ですが、当社独自の取り組みとして、4Gで既にこれを導入しています。これにより、通信速度の向上のみならず、すべての利用者に均一な品質の通信を届けることが可能となり、人が多く混雑している場所でも通信速度が落ちにくくなります。

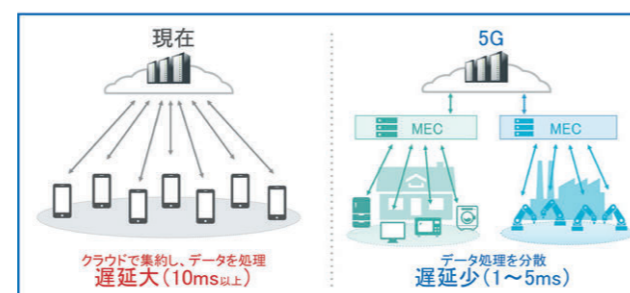
さらに、4月にはKDDIとの合併会社である「5G JAPAN」を発足しました。5G JAPANは、両社が保有する基地局資産を効率的に相互利用するインフラシェアリングを推進し、5Gネットワークの地方展開を加速します。

5Gは、「高速・大容量」、「超高信頼低遅延」、「多数同時接続」という3つの特長を持ち、スマートフォンやタブレットの利用

に限らず、あらゆる産業での活用が期待されています。

高品質なVR(仮想現実)やAR(拡張現実)などのテクノロジーは既に一部の業界で活用されはじめていますが、5Gサービスの開始により超高速・大容量データ通信が実現されると、これらを活用した商品やサービス、またはプロモーションが増えていくと考えられます。現状、これらのサービスは、ゲームやカメラアプリでの用途が一般的ですが、医療の現場(手術のシミュレーションや遠隔医療での利用)や観光(観光地の臨場感ある映像を視聴することにより旅行の意欲を喚起する、観光スポットの案内)、スポーツ観戦(アバターを通じた多視点のリアルタイムコミュニケーション)など、さまざまなビジネス分野での用途に広がっていくと予想されます。

また、超高信頼低遅延の進化により、あらゆる情報をリアルタイムで届けて、遅延を少なくして活用することが可能になります。従来の通信技術では、膨大なデータ量をクラウドなどのモバイルネットワークの外部で処理していましたが、5GではMEC(マルチアクセスエッジコンピューティング)を活用し、端末や無線区間に近い場所で情報を処理することで、超低遅延を実現することが可能となります。



この技術により、建機の自動制御や工場の自動制御、また、高速道路での合流を効率化するなど、今までの通信技術では自動化が困難だった作業の自動化を実現することで、物流や生産性を飛躍的に向上させることが期待されています。

現在の4Gにおいても家電やスマートスピーカーなどがネットワークにつながる仕組み(IoT)がありますが、5Gでは、多数同時接続性を生かして、身の回りのあらゆるものをネットワークにつなげることが可能です。例えば、家電製品をインターネットに接続することにより、遠隔操作や自動管理を実現したり、電気やガスなどのライフラインをネットワーク化して省エネと快適性を両立したりすることができます。

今後、5Gによって「あらゆるものがネットワークにつながる」社会が実現されると予想されます。これまでの4Gサービス以前のモバイルネットワークの概念から大きく変化し、一人一人の働き方や生活そのものを大きく変化させる可能性に満ちたサービスと言えます。5Gの進化はまだまだスタート地点の段階ですが、今後、インフラの構築やコンテンツ・サービスの展開により、5Gの全体像がさらにはっきりと見えてくるでしょう。日本が国際社会のなかで競争力を発揮し、一人一人の多様化する価値観に対応するために、5Gの技術は不可欠であり、今後数年のモバイルネットワーク環境の進化には注目が集まると考えます。

Beyond 5G / 6G

5Gサービスが本格的に始まりつつある中、研究者の世界では、早くも5Gの先の通信技術 Beyond 5G/6G(第6世代移動通信システム)への挑戦が始まっており、「テラヘルツ波」がキーワードとなっています。これは電波と光(光波)の間領域にあたり、電波の透過性と光の直進性を併せ持つのが大きな特徴です。このテラヘルツ波を活用し5Gを超える超高速通信の実現・6Gの実用化に向け研究開発に取り組んでいます。当社は、岐阜大学、情報通信研究機構と2020年6月に300GHz帯テラヘルツ無線で動作する超小型アンテナの開発に成功し、2021年1月には超小型アンテナを使用した通信実験にも成功しました。今後もBeyond 5G/6G時代の超高速無線通信などの実用化に向けた研究開発を加速し、通信事業の発展に貢献していきます。

安定的につながる通信サービスの提供

| 快適で安全な通信ネットワークを提供

情報通信サービスの根幹である通信ネットワークを安定的に運用するために、全国のネットワークセンターに技術者が常駐し、携帯電話の無線基地局や伝送路、センター内に設置されている通信設備などのメンテナンスを行っています。また通信ネットワークや無線基地局の稼働状況は、ネットワーク・オペレーション・センターにおいて専門の技術者が365日24時間体制で監視しています。

現場で培われたノウハウを通信ネットワークの安定運用に生かすことを目的に、全国のネットワークセンターやネットワーク・オペレーション・センターで考案された業務改善の施策を共有する場として、「メンテナンス・プロ・コンテスト」を毎年開催するとともに、業務改善の効果が特に高い施策は、全国へ計画的に展開しています。

また、「統合マネジメントシステム」、「品質マネジメントシステム」、「ITサービスマネジメントシステム」といった国際規格を取得し、サービスの品質を維持・向上するための継続的な業務改善と体制を構築しています。

2019年度は、電気通信事業法施行規則第57条に該当するネットワーク重大事故の発生が0件でした。



※2020年5月11日 2020年3月期 決算説明会 発表資料

マテリアリティ 5

質の高い社会ネットワークの構築

[SDGs創出価値] (1) 持続的な生活インフラの整備

成層圏通信システム「HAPS」

HAPSモバイル株式会社は、ソフトバンクの子会社として2017年に設立され、上空から通信ネットワークを提供するシステム「HAPS (High Altitude Platform Station)」の構築とグローバルでの事業展開を目指して、地上約20キロメートルの成層圏で飛行させる成層圏通信プラットフォーム向け無人航空機である「Sunlider」を開発しました。

「Sunlider」は、機体の開発パートナーであるアメリカの AeroVironment, Inc. とともに開発しました。



成層圏に飛行させた「Sunlider」を通信基地局のように運用し、広域のエリアに通信サービスを提供することで、山岳部や離島、発展途上国など、通信ネットワークが整っていない場所や地域に、安定したインターネット接続環境の構築が可能になります。

また、現状の通信ネットワークと効率的に相互連携させることで、上空からと地上からの広域にわたるネットワークカバレッジが実現し、ドローンなどの普及・活用につながるほか、IoTや5Gの普及にも役立てることができます。

さらに、地上の状況の影響を受けることなく安定した通信ネットワークを提供できるため、大規模な自然災害発生時における救助や復旧活動への貢献も期待できます。

2020年2月には高高度飛行体を活用したインターネット通信の提供を促すための各国の規制当局などに対する働き掛けや「HAPS」向け製品の仕様の定義、「HAPS」技術の相互運用に向けた標準化活動などにおいて協力していくことを目的に、テレコミュニケーションやテクノロジー、航空業界における世界のリーディングカンパニーが結束し、「HAPSアライアンス」を発足しました。この活動によって高高度通信ネットワークやその飛行体の活用によって世界中にインターネット接続環境を構築し、多様な社会課題の解決や価値の創造を目指します。誰もが情報へアクセスできる世の中を目指し、「HAPSアライアンス」を通して世界規模のインターネット通

信の拡大に向けた取り組みを推進していきます。

また、2020年9月21日(米国山岳部時間)には、米国ニューメキシコ州のSpaceport Americaにおいて5度目のテストフライトを実施し、機体開発の開始から約3年という短い期間で、成層圏での飛行に成功した他、成層圏からLTEの通信にも世界で初めて成功しました。



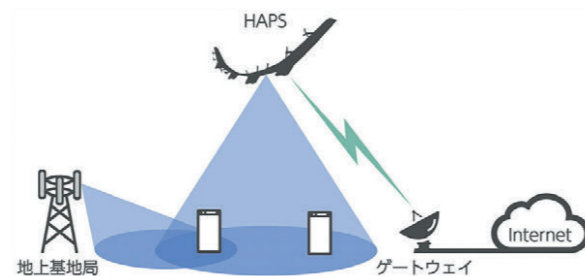
今後も情報格差のない世界を目指し、「HAPS」を通してモバイルインターネット革命に取り組んでいきます。

誰もがいつでも、どこでも安定したネットワークにつながる社会の実現に向けて

山岳部や離島、発展途上国など、通信ネットワークが整っていない場所や地域に、安定したインターネット接続環境を構築する取り組みとして、当社では子会社であるHAPSモバイル株式会社を通して、HAPS (High Altitude Platform Station) 事業の展開を進めています。

HAPSとは、成層圏に飛行させた航空機などの無人機体を通信基地局のように運用し、広域のエリアに通信サービスを提供できるシステムの総称です。本技術を活用することで、地上の状況の影響を受けることなく安定した通信ネットワークを提供できるため、大規模な自然災害発生時における救助や復旧活動への貢献も期待しています。

〈HAPSの仕組み〉



モバイルエリア構築に向けた取り組み

当社は、365日つながる毎日をお届けするために、人々が行き交う場所へ細やかに電波をお届けすることに努めています。

電波をお届けする基地局にはさまざまなタイプがあり、それらを効率よく配置することで通信エリアを構築しています。例えば、広いエリアをカバーできる「鉄塔タイプ」、ビルやマンションなどの屋上に設置されている「ビル屋上タイプ」、小型で軽量の「コンクリート柱タイプ」、室内や地下などの電波が届きにくい場所に設置されている「室内タイプ」などがあり、各基地局の特性を生かし、オフィス街などのビル密集地帯、地下などの電波が届きにくい場所へ工夫して設置し、景観を守る観光地も、設置場所に気をつけながらエリアをカバーしています。

また、地震などで停電した場合に備え、3時間程度サービスが継続できるようにしており、災害時に重要拠点となる役場などの周辺局では停電対策が強化され、24時間化対応を取っています。

これからも、通信事業者として社会基盤を支える義務があるとの考えの下、皆さまの「つながる」を守っていきます。



海外ネットワーク構築に向けた取り組み

ソフトバンクは、これまで多数の海底ケーブルプロジェクトに参画してきましたが、直近での取り組みに、2020年から本格始動した「ADC (Asia Direct Cable)」と、2020年運用開始の「JUPITER」の、2つの大規模ケーブルプロジェクトがあります。

アジア6カ国に新たな海底ケーブルを通す「ADC」は、2020年から敷設へ向け本格始動するソフトバンク主導の海底ケーブルプロジェクトで、日本・中国・香港・フィリピン・ベトナム・タイ・シンガポールをケーブルで結び、ケーブルの全長は約9,400kmで、2022年末の完成、運用開始を目指します。



日本・アメリカ・フィリピンを結んだ海底ケーブル「JUPITER」は、2017年に始動し、2020年に運用開始のプロジェクトです。アメリカ(ロサンゼルス)から日本(千葉県、三重県)、フィリピン(ダエト)を結び、全長約1万4,000kmの長さ及びびます。6社共同によるグローバル企業のコンソーシアムで建設を進め、ソフトバンクは建設グループの共同議長を務めています。ここで培ったノウハウが「ADC」にも生かされる予定です。



5GやIoT、AI、クラウドなど、さまざまな最先端テクノロジーやサービスを活用した新しいビジネスのさらなる拡大を見据え、ソフトバンクグループの各社のグローバル事業とお客さまのビジネスを支える重要インフラとして、急増するインターネットトラフィック需要に対応するネットワーク基盤の最適化を図っていきます。

マテリアリティ 5

質の高い社会ネットワークの構築

[SDGs創出価値] (1) 持続的な生活インフラの整備

電波状況の調査・改善活動

電波改善の取り組み

私たちは、すべてのお客さまに、より快適なネットワーク環境を提供するために電波状況の改善に全力で取り組んでいます。

●LTEでつながるスポット

SoftBank 4G LTEがご利用いただける全国の主要スポットには、新幹線・地下鉄・地下鉄間、ゴルフ場、キャンプ場、桜の名所、スキー場、大学、サービスエリア・パーキングエリア、道の駅、空港、世界遺産(文化遺産)、寺院・神社、日本100名城、四国八十八カ所霊場、競技場・イベント会場、レジャー施設、海水浴場などがあります。

●屋内の電波改善サービス

屋内の電波環境を改善するために、建物環境や電波環境に応じて、適切な機器やサービスを提案しています。お客さまのブロードバンド回線にフェムトセル機器を接続し、フェムトセル機器から電波を屋内に飛ばし、電波を改善する方法や、機器を窓際付近／ベランダ付近に置くことで、屋外から良好な電波を拾って、その電波を屋内に飛ばし、電波環境を改善する方法などがあります。



●通話・通信品質の電波改善サービス窓口

通話・通信品質でお困りのお客さまへ、電波改善サービスのご案内およびご要望をウェブサイトにて受け付けています。お申し込みいただいたお客さまに、建物環境や電波環境に応じて、適切な機器を提案します。

イベント時の通信品質の確保体制

全国で開催されるイベントにおいてエリア対策を強化しています。イベント開催中は、お客さまが集中することにより、通信が混雑する傾向があります。ソフトバンクでは、イベント会場周辺への移動基地局車の配備や、「ソフトバンクWi-Fiスポット」の設置などによるエリア対策を図ることで、通信の混雑を緩和して、携帯電話サービスを快適に利用いただけるような環境づくりに取り組んでいます。

電波の安全性

電波の安全性に関する情報提供

当社では、基地局や携帯電話などからの電波が、健康にどのような影響を及ぼすのか不安に思われる方への配慮や説明が重要であると考えています。当社では、お客さまが安心して携帯電話やスマートフォンなどを使用できるよう、電波が健康に与える影響について調査し、その結果をウェブサイトにて公表しています。

電波の安全性に関するポリシー

電波の安全性に関する当社の方針と、お客さまに安心してサービスを利用いただけるための制度について説明しています。

携帯電話などの局所吸収指針について

携帯電話などの比吸収率(SAR)および入射電力密度について説明しています。

電波の人体影響に関する公的機関の見解

電波の人体影響に関する公的機関の見解についてご覧いただけます。

携帯電話などのご使用にあたってのお願い

携帯電話などのご使用にあたって、お客さまへのお願い事項を掲載しています。

→<https://www.softbank.jp/corp/aboutus/public/emf/>

電波の安全性を確認するための研究

基地局周辺にお住まいの地域住民の皆さまに電波の安全性を理解いただくため、基地局建設工事にあたっては地域住民の方々への説明を実施するなど、電波の安全性に対する啓発活動に取り組んでいます。

地域住民の皆さまより電波の安全性に関する質問や要望があった場合には、皆さまに安心していただけるような説明を実施することを目標にしています。

当社は、2002年11月より、他の通信事業社と共同で、電波が生体に及ぼす影響を調べる実験を行っています。2007年に発表された本実験の結果では、携帯電話の電波が生体に及ぼす細胞レベル・遺伝子レベルでの影響は確認されませんでした。本実験の詳細は、プレスリリースをご覧ください。

→プレスリリース:電波の生体への影響を調べるための共同検討における実験結果のご報告
https://www.softbank.jp/corp/group/sbm/news/press/2007/20070124_01/

[SDGs創出価値]

(2) 防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築

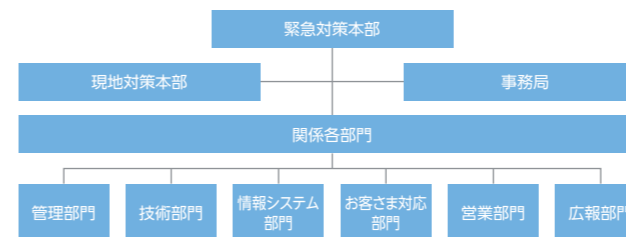
通信インフラは、災害時における最も重要なライフラインの一つであると捉え、いかなる状況下でも安定した情報通信サービスを提供するための取り組みを強化しています。人々の生活を支える重要な生活インフラとして、いつでも安心してつながることができる社会の実現に貢献します。

災害対策

緊急時の体制

大規模災害など緊急事態発生時には、担当部門が各事業分野における影響や被害の情報収集・分析を行います。その上で、影響や被害状況に基づき緊急対策本部を設置し、事態の早期復旧などの対策を講じます。

緊急対策本部 体制図



大規模事前災害事業継続計画(BCP)

防災等業務計画

万が一の自然災害やテロ、パンデミック発生時などの非常事態においても、お客さまの安全を確保するとともに、安定した通信サービスが提供できるよう努めています。

●防災業務計画

「災害対策基本法」は、国土ならびに国民の生命、身体および財産を災害から保護し、防災に関する基本理念を定め、社会の秩序の維持と公共の福祉の確保を目的に、国や地方公共機関の役割分担、指定公共機関の役割、災害時の実施体制などについて定めています。

「災害対策基本法」に基づき、国の定める指定公共機関として「防災業務計画」を策定しています。災害予防対応や災害発生時の体制を確立し、災害が発生した際は「防災業務計画」を遵守するとともに、その他の関連機関と連携し対応します。

→「防災業務計画」
https://cdn.softbank.jp/corp/set/data/csr/responsibility/management/riskmanagement/pdf/gyomu_koukyou.pdf

●国民保護業務計画

「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(以下「国民保護法」)は、武力攻撃から国民の生命、身体および財産を保護し、武力攻撃が国民生活および国民経済に与える影響を最小とすることを目的に、国や都道府県および市町村の役割分担、指定公共機関の役割、国民保護の実施体制などについて定めています。

「国民保護法」に基づき、国の定める指定公共機関として「国民保護業務計画」を策定しています。テロなど武力攻撃の事態などが予見される、または発生した際は「国民保護業務計画」を遵守するとともに、その他の関連機関と連携し対応します。

→「国民保護業務計画」
https://cdn.softbank.jp/corp/set/data/csr/responsibility/management/riskmanagement/pdf/sb_protection.pdf

●新型インフルエンザへの対策

新型インフルエンザ等対策業務計画

「新型インフルエンザ等対策特別措置法」は、新型インフルエンザ等に対する対策の強化を図ることで、国民の生命および健康を保護し、生活や経済への影響を最小にすることを目的に、国や地方公共団体の役割分担、指定公共機関の役割、緊急事態の実施体制などについて定めています。

「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に基づき、国の定める指定公共機関として政府行動計画等に沿って「業務計画」を策定しています。未発生期、海外発生期以降の体制、感染対策などを「業務計画」に記載し、関連機関と連携し対応します。

→「新型インフルエンザ等対策業務計画」
https://cdn.softbank.jp/corp/set/data/csr/responsibility/management/riskmanagement/pdf/sb_newflu.pdf

マテリアリティ 5

質の高い社会ネットワークの構築

[SDGs創出価値] (2)防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築

災害時のマネジメント体制

防災等業務計画

「災害対策基本法」に基づき、国の定める指定公共機関として「防災業務計画」を策定しています。災害予防対応や災害発生時の体制を確立し、災害が発生した際は「防災業務計画」を遵守するとともに、その他の関連機関と連携し対応します。

社内体制の整備

災害発生時の迅速な対応を行えるようにするため、対応マニュアルの作成や周知徹底を行う他、非常時の連絡体制の整備や防災備蓄品の配備を行っています。

対応マニュアルの徹底	災害などによる設備被災の発生が予想される場合、速やかな復旧により、サービスへの影響を最小限とするための対策（災害対応マニュアルの策定など）を確立しています。
非常時の体制確立と連絡網の整備	災害発生時の通信ネットワーク障害に即応できる体制を確立し、緊急連絡網を整備して万が一に備えています。
災害対策用設備および防災備蓄品の配備	通信網の早期復旧を図るため、復旧資材および予備品などを確保するとともに、飲料水や食料などの生活必需品も全国の拠点に備蓄しています。また、災害対策用設備（非常用発電機など）を全国各地に配置しています。

災害対策基地局の活用について

気球無線中継システムの開発と実用化

災害による基地局の倒壊などで通信サービスが利用いただけなくなった場合、ライフラインの一部である携帯電話サービスを迅速に復旧することを目的に、係留気球を用いた「気球無線中継システム」を開発しました。災害時の臨時回線としての利用に備え、全国の主要拠点に配備しています。

気球無線中継システムは、上空100mの高さに無線中継装置を上げることで、開放地にて半径5km程度のエリアをカバーすることができる技術です。カバーエリア内では

SoftBank 4G LTE による音声通話、メールやウェブサイト閲覧などで使用するパケット通信を利用することができます。



移動基地局車・可搬型移動基地局の配備

災害などによる基地局の倒壊や停電などで、通信サービスが繋がりにくいエリアや利用いただけなくなったエリアを早期に復旧させるため、移動基地局を配備します。

移動基地局にはさまざまなタイプがあり、被災エリアの状況に応じた基地局を全国各地に配置し、緊急時に備えています。



移動基地局車

可搬型移動基地局

(2020年4月現在)

	地域別配備台数		
	小型タイプ	中型タイプ	大型タイプ
北海道	1	4	2
東北	1	4	3
関東	3	13	11
信越	0	2	0
北陸	1	2	2
東海	1	4	6
近畿	1	6	4
中国	1	4	2
四国	0	3	2
九州	1	7	3
沖縄	0	5	1
計	10台	54台	36台

移動電源車の全国配備

災害などによる停電で電源が途絶えた基地局の電源供給などを目的に、移動電源車を全国に82台配備しています。



移動電源車

(2020年4月現在)

地域別配備台数	台数
北海道	5
東北	8
関東	15
信越	3
北陸	4
東海	9
近畿	11
中国	5
四国	6
九州	12
沖縄	4
計	82台

●新規伝送路確保による既存基地局復旧

伝送路に障害があり基地局が機能していないものに対して、マイクロエントランスや臨時専用線、衛星通信用の設備を利用して中継伝送路を確保し、既存基地局を復旧します。



可搬型衛星アンテナ

マイクロエントランス

●基地局の建て直し

基地局全体および通信機器の流出など、基地局が被災して使用できなくなった場合でも、当該基地局を利用するお客さまが確認され、地盤・土台の安全性が確保されている場所には、同じ場所に新しい基地局を建て直します。

行政や自治体との連携

災害協定に基づく体制

大規模災害時の通信確保のために広範な相互協力の下、迅速な復旧活動の実施を目的に、防衛省および海上保安庁と「災害協定」を締結しています。

大規模災害の発生時における人命救助活動などに必要な通信手段として、当社は防衛省および海上保安庁へ、衛星携帯電話や携帯電話などの通信機器を提供します。

また、防衛省および海上保安庁は、当社が被災地において通信手段の確保や復旧活動を行うにあたり、物資の輸送や各種施設・設備の使用などの協力を行います。

有事に備え、全国で陸上自衛隊や海上保安庁と連携した訓練を実施しています。

今後も防衛省および海上保安庁、ならびに関係機関との円滑な連携を図りながら災害対策に取り組むとともに、通信事業を担う企業としての社会的責任を果たしていきます。

自治体などへの携帯電話貸し出し

被災地域での連絡手段や復興活動、救援活動などにご利用いただくため、合計1,500台※(2019年4月～2020年3月末)の衛星電話と携帯電話を全国の拠点に配備し、自治体や公共団体、非営利団体などへ無償で貸し出す体制を整備しています。(2020年4月現在)

※新型コロナウイルス感染症に係る貸し出し分は除く

被災された方の連絡手段を確保

災害時における避難所への支援として、電話連絡用の携帯電話やイエデンワ(受話器タイプ)の他、お手持ちのPC・スマートフォンでインターネット回線を使って、安否確認、支援情報を収集するための通信手段であるWi-Fi機器(00000JAPAN)を設置するなど、無料で利用可能な設備を提供しています。



マテリアリティ 5

質の高い社会ネットワークの構築

[SDGs創出価値] (2)防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築

災害時の対応状況

災害時の通信確保

災害などが発生した際、被災地域で安否確認などのために携帯電話のアクセスが集中し、通常の通話やデータの送受信が行えなくなる状態を「輻輳(ふくそう)」と呼びます。

その際、電気事業通信法で定められた110番や119番などの重要通信も、この輻輳によりつながりにくくなる場合があります。このような事態を防ぎ、輻輳の拡大による大規模な通信システムのダウン(通信障害)を回避するために、輻輳の規模に応じて通信サービスを一時的に規制することで、一定の通信サービスを維持・確保します。

災害時の安心を提供するサービス

災害や防災に関する情報の提供や災害が発生した際の情報通知、お客さまのコミュニケーション手段を確保するためのサービスなどを提供しています。

災害に備えるための情報を確認

知っておきたい! 防災情報

災害や防災に関する知識の啓発のため、実用的な防災コラムや防災グッズなどの情報を提供しています。



災害発生時の情報をいち早く入手

Yahoo!防災速報

ゲリラ豪雨やもしものときの地震、避難勧告などをプッシュ通知でいち早くお知らせします。地震、警報、避難勧告などを、現在地と設定3地域をまとめてニュース速報する無料の天気アプリケーションです。



緊急速報メール

気象庁が配信する「緊急地震速報」や「津波警報」、国・地方公共団体が配信する「災害・避難情報」などを、対象エリアにいるお客さまにブロードキャスト(同報)配信するサービスです。



災害時のコミュニケーション手段を確保

災害用伝言板

災害時に音声発信が集中してつながりにくくなった場合に、お客さまよりメッセージをお預かりし、伝えたい相手にメッセージをお届けするサービスです。



災害用音声お届けサービス

大規模災害発生時に音声発信が集中してつながりにくくなった場合に、音声通信に代わってパケット通信により音声メッセージをお届けする災害時専用のサービスです。



緊急通報の位置情報通知

ソフトバンクの携帯電話から緊急通報(110番、118番、119番)を行った場合に、緊急通報を行った場所の位置情報を緊急通報受理機関に自動的に通知します。



2019年度 災害への取り組み

2019年9月の台風15号、および10月の台風19号において、停電や通信設備への影響による携帯電話サービスが利用しづらい地域が発生しました。当社は、影響発生直後から災害対策本部を設置し、早期に本格的な復旧支援体制を確立するために、全国から人員招集および復旧機材の搬送を開始しました。復旧に向けて、移動基地局車や可搬型基地局、可搬型衛星アンテナ、移動電源車、可搬型発電機を速やかに現地に搬入し、給電作業やエリア確保に努め、復旧活動を行いました。

今後も自然災害等による被害を最小限にとどめるべく、防災・減災に貢献する盤石な通信インフラの構築に努めていきます。

携帯電話ネットワークの復旧に向けた取り組み

投入した機材

台風15号	
発生日時	2019年9月9日午前1時ごろ
復旧日時	2019年9月18日午後5時38分
活動日数	10日間
活動人員(延べ)	6,042人
一投入機材	
移動基地局車	31台
移動電源車	6台
可搬型基地局	50台
可搬型衛星アンテナ	50台
可搬型発電機	343台

台風19号	
発生日時	2019年10月12日午後7時ごろ
復旧日時	2019年10月16日午後8時33分
活動日数	7日間
活動人員(延べ)	3,142人
一投入機材	
移動基地局車	53台
移動電源車	32台
可搬型基地局	81台
可搬型衛星アンテナ	45台
可搬型発電機	485台

具体的な取り組み

- 迅速な復旧活動を行うために、事前に各地域で復旧作業の拠点や給油所などを設置
- 倒木などの影響により、復旧が必要な基地局が設置されている敷地への進入が困難な場合には、現地の状況にあわせ、周辺に可搬型基地局や可搬型衛星アンテナを優先的に投入
- 浸水したエリアでは、周囲の基地局のエリア調整や可搬型基地局の設置を実施
- 停電の影響を受けた基地局に対して移動電源車や可搬型発電機による給電作業を行うとともに、移動基地局車や可搬型基地局、可搬型衛星アンテナを現地に投入



マテリアリティ 5

質の高い社会ネットワークの構築

[SDGs創出価値] (2)防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築

グループ会社の取り組み (ヤフー株式会社)

当社の主要グループ会社であるヤフー(株)は、地震や風水害などの自然災害やその他の脅威に備えた情報提供や取り組みを行い、被害の未然防止や軽減、発災後の迅速な対応に努めています。

あらゆる災害情報をすばやくお知らせ

「Yahoo!防災速報アプリ」により、緊急地震速報や津波、豪雨予報、土砂災害、河川洪水、熱中症、火山、国民保護情報、防犯情報などあらゆる災害の情報をプッシュ通知でいち早く受け取ることができます。



確実・迅速に大切な人の安否をお知らせ

「Yahoo!安否確認サービス」は、大規模災害などの発生時に従業員、学生、職員など対象者の安否状況を簡易かつ迅速に把握できます。事業継続計画のなかでも、重要視される「人命の安全確保」における対策の第一歩を支援しています。



災害時すべてのページに災害情報を表示

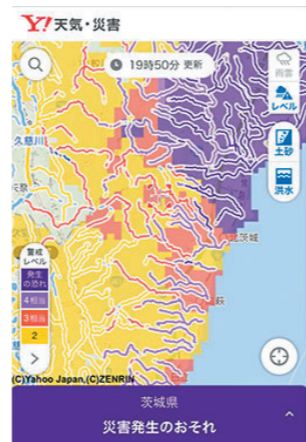
災害が発生した際に、多くの方の的確に地震や津波の情報を知らせるため、通常はバナー広告が表示されているスペースを利用して、地震や津波に関する速報を「Yahoo! JAPAN」のすべてのページに表示しています。



土砂災害や洪水の危険度と、とるべき行動を伝える機能「大雨危険度通知」

ヤフーは、気象庁と連携して、「Yahoo! JAPAN」が提供するスマートフォンアプリから、ユーザーに市区町村ごとの「大雨危険度通知」を提供しています。気象庁の「大雨・洪水警報の危険度分布」や洪水注意報、大雨警報など複数の防災気象情報を用いて、市区町村ごとに5段階で通知し、「警戒レベル3相当」以上※に上昇したときに土砂災害や洪水の危険度と、とるべき行動を各アプリからプッシュ通知で伝え、発災前の早い段階でユーザーの避難判断を支援します。

※内閣府の避難勧告等に関するガイドラインにある警戒レベル



震災の記憶を未来に残す自転車イベント

「ツール・ド・東北」は、東日本大震災の復興支援と、震災の記憶を未来に残すことを目的として2013年から毎年開催している自転車イベントです。第7回となった「ツール・ド・東北2019」では総勢3,973名のライダーが宮城県三陸沿岸(仙台市、石巻市、気仙沼市、東松島市、多賀城市、塩竈市、女川町、南三陸町)を駆け抜けました。現在では、参加者数や走行距離において日本最大級のサイクルイベントにまで発展しました。

「災害カレンダー」提供による防災意識向上

地震、噴火、台風、豪雨など、国内外の過去の災害記録を報道機関・自治体・資料館などから収集し、発生日を基に、カレンダー形式で分かりやすく閲覧できる「災害カレンダー」を提供しています。

救援物資のミスマッチを防ぐ「SEMA(シーマ)」の取り組み

大規模自然災害発生時に、企業が持つ物資・サービス等をワンストップで提供するSEMA※において、ヤフーは、事務局担当として参加しています。

平時から加盟企業や団体が持つ物資・サービスなどをリストとして集約し、大規模な自然災害の発生時には、リストを基に各社が提供できる物資を迅速に被災地に届けます。



※SEMA: Social Emergency Management Alliance

1,000以上の自治体と締結、災害協定によるタイムリーな災害情報の提供

災害時にインターネットの特性を活用し、災害情報を一人でも多くの住民に伝えることを目指した各自治体との協定締結を進めており、1,094自治体(2020年7月末時点)と災害協定を締結しています。

災害協定では、各自治体から発せられる災害に関する注意喚起、自治体が指定する避難所や避難場所等の情報、その他さまざまな災害に関する情報にアクセスできるよう、ヤフーが集約・整理して表示するとともに、「Yahoo!防災速報アプリ」へ緊急情報を通知するための配信ツールを提供しています。現在908自治体(2020年7月末時点)が配信ツールを利用しています。

また、災害時に自治体の運営するウェブサイトがアクセスの集中により閲覧しづらい状況になることを防ぐため、キャッシュサイトを公開し、負荷軽減を実現します。

河川の氾濫から身を守る「河川水位情報」

「Yahoo!天気・災害」では、河川の「注意」、「警戒」などの情報や、10分ごとの観測所の水位の変化を地図上に分かりやすく表示することで、自主避難を早期に判断できる「河川水位情報」を提供しています。また、「Yahoo!天気・災害」上では国土交通省で観測している全国の河川のライブ画像を掲載しています。

全国統一防災模試の実施

震災の記憶の風化を防ぎ、災害への備えの重要性を啓発していくために、スマートフォン用アプリ「Yahoo! JAPAN」にて、防災に必要な知識や、能力を問い、防災タイプを診断する「全国統一防災模試」を2019年3月1日から31日まで実施しました。



社内有志で「災害被災者を減らすため」の取り組みを実施

2018年11月から2019年3月にかけて社内有志が集い「災害被災者を減らすため」のアイデアソン※1およびプロトタイプリング※2を実施しました。

※1 アイデアとマラソンを組み合わせた造語で、新しいアイデアを生むためのイベント。
※2 実際に動くプロダクトやサービスをスピード感をもって作成すること

一人一人に合った災害への備え、防災啓発の取り組み

一人一人に合わせた災害への備えを啓発するプロジェクト「Yahoo!防災ダイバーシティプロジェクト」を2019年3月5日から実施しました。自分に合った防災とは何かを考え、気づいていただくことで防災意識を啓発するコンセプトムービーや自分の特性やライフスタイルに合った防災情報やグッズを探せる特設サイトを設置、自分ならではの防災ブックが作成できる体験イベントも行いました。

マテリアリティ 5

質の高い社会ネットワークの構築

[SDGs創出価値]

(3) データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

最先端テクノロジーを活用したネットワークの監視・運用と、社員に対するセキュリティ教育の徹底を行い、通信の秘密および顧客情報の保護の対策に努め、情報セキュリティリスクを把握し、安心・安全な通信が利用できる社会の実現に貢献します。

情報セキュリティ・プライバシー保護

情報セキュリティポリシーマネジメント

当社は、情報漏えいリスクに対し抜本的、かつ高度な対策を講じることにより、お客さまをはじめ社会からの信頼を常に得られるよう、「情報セキュリティポリシー」を策定しています。

「情報セキュリティポリシー」および「個人情報保護のための行動指針（プライバシーポリシー）」を順守し、さまざまな脅威から情報資産を保護し、かつ適正に取り扱うことにより、情報セキュリティの維持に努めます。

情報セキュリティポリシーの運用

1. 情報セキュリティ管理体制の構築

当社が保有する全ての情報資産の保護に努め、情報セキュリティに関する法令その他の規範を順守することにより、社会からの信頼を常に得られるよう、非常にセキュアな情報セキュリティ管理体制を構築していきます。

2. 「情報セキュリティ管理責任者」の配置

「情報セキュリティ管理責任者（CISO）」を配置するとともに、情報セキュリティ委員会を組織します。これにより全社にわたる情報セキュリティの状況を正確に把握し、必要な対策を迅速に実施できるよう積極的な活動を行います。

3. 情報セキュリティに関する内部規程の整備

情報セキュリティポリシーに基づいた内部規程を整備し、個人情報だけではなく、情報資産全般の取り扱いについて明確な方針を示すとともに、情報漏えい等に対しては、厳しい態度で臨むことを社内外に周知徹底します。

4. 監査体制の整備・充実

情報セキュリティポリシーおよび規程、ルール等への準拠性に対する内部監査を実施できる体制を整備していきます。また、より客観的な評価を得るために外部監査を継続していくことに努めます。これらの監査を計画的に実施することによ

り、従業員等がセキュリティポリシーを順守していることを証明します。

5. 情報セキュリティ対策を徹底したシステムの実現

情報資産に対する不正な侵入、漏えい、改ざん、紛失、破壊、利用妨害等が発生しないよう、徹底した対策を反映したシステムを実現していきます。対策としては、高セキュリティエリアでの作業、「need to knowの原則」*に基づくアクセス権付与、データベースアクセス権の制限等、データやシステムへのアクセスを徹底的に管理する考え方で臨みます。

*need to knowの原則:「情報は知る必要のある人のみに伝え、知る必要のない人には伝えない」という原則

6. 情報セキュリティリテラシーの向上

従業員等にセキュリティ教育・訓練を徹底し、当社の情報資産に関わる全員が、情報セキュリティリテラシーを持って業務を遂行できるようにします。また、刻々と変わる状況に対応できるよう、教育・訓練を継続して行っていきます。

7. 業務委託先の管理体制強化

業務委託契約を締結する際には、業務委託先としての適格性を十分に審査し、当社と同等以上のセキュリティレベルを維持するよう要請していきます。また、これらのセキュリティレベルが適切に維持されていることを確認し続けていくために、業務委託先を継続的に見直し、契約の強化に努めます。



情報セキュリティポリシーの対象

当ポリシーが対象とする「情報資産」とは、当社の企業活動において入手および知り得た情報ならびに当社が業務上保有する全ての情報とし、この情報資産の取り扱いおよび管理に携わる当社の「役員、社員、派遣社員等」および当社の情報資産を取り扱う「業務委託先およびその従業員」が順守することとします。（2020年8月末現在）

個人情報保護のための行動指針

当社は、「個人情報の保護に関する法律」、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」、「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」、「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）」および「個人情報保護マネジメントシステム—要求事項」（JISQ 15001）等の順守徹底を図り、個人情報を保護するため次の各項の実施に努めます。

1. 社員教育の強化

個人データの取り扱いに関する学習教材を作成し、当社の全社員および派遣社員に配布するとともに、最低1年に1回は個人データを取り扱う当社の全社員および派遣社員を対象に研修を実施します。

2. 個人データの取り扱いに関する内部規程の整備

個人データの取り扱いに関する内部規程を整備し、個人データの取り扱いについて明確な方針を示すとともに、個人データの漏えい等に対しては、厳しい態度で臨むことを社内に周知徹底します。

3. 「個人情報保護管理者」の配置および機能強化

「個人情報保護管理者」を設置し、情報セキュリティ管理責任者をその職に任命するとともに、法令、ガイドラインの順守、内部規程の策定、監査体制の整備その他個人データの取り扱いの監督を実施するために、その役割を明確にした体制を整備します。

4. 適切な情報セキュリティ対策の実施

個人データの漏えい、滅失または毀損の防止その他の個人情報の安全管理のために個人データへのアクセス管理、個人データの持ち出し制限、外部からの不正なアクセスの防止のための措置その他の必要かつ適切な措置を講じます。

5. 業務委託について

(1) 各種サービス等の販売業務、問い合わせ対応業務、設備メンテナンス業務、料金関連業務、マーケティング業務その他の業務において、個人データの取り扱いの全部または一部を委託する場合があります。

(2) 業務委託契約を締結する際には、業務委託の相手としての適格性を十分に審査します。業務委託契約においては、安全管理措置、秘密保持、再委託の条件、その他の個人情報の適正な取り扱いに関する事項について定め、定期的な委託業務状況のモニタリング等を実施することによって当社の業務委託先を適切に監督します。

また、電気通信の加入者情報を業務委託における委託先を含む第三者に提供するに当たっては、通信の秘密の保護に係る電気通信事業法第4条その他の関連規定を順守します。

(3) 業務の受託に伴って委託元から提供（預託）された個人データについて、これを委託元と当社との間で締結する契約の目的の達成に必要な範囲内で利用します。

6. 監査体制の整備・充実

個人データの保護が適切に行われているかどうかについて、社内監査できる体制を整備してまいります。また、アクセスログを活用した監査は、個人データ漏えい者の早期発見およびそれによる抑止効果の発揮による漏えいの未然防止に有効と考えられますので、その実施方法を検討してまいります。

7. 個人情報の適切な取得、利用、提供および公表等

個人情報の取得に当たっては、利用目的を明確にし、申込書等の書面、ウェブサイト等の画面、口頭等の方法で、適法かつ公正な手段を用いて取得します。また、個人データの利用および提供、ならびに保有個人データの公表等に当たっては、事業の内容および規模を考慮した上で、適切に実施します。なお、当社が第三者から個人情報の提供を受ける場合には、個人情報の保護に関する法律等を遵守し、提供元の個人情報保護の理念を尊重し、別途提供元と当社との間で締結する契約に定める条件に従い、取り扱います。

8. 個人情報保護に関する活動の継続的改善

個人情報保護に関する上記1～7の活動について、継続的な見直し・改善を図ります。

マテリアリティ 5

質の高い社会ネットワークの構築

[SDGs創出価値] (3) データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

9. 改訂について

当社は、「個人情報保護のための行動指針」の内容について、全部または一部を改訂することがあります。重要な変更がある場合には、当社ウェブサイト上において、分かりやすい方法でお知らせします。

【個人情報保護のための行動指針】の対象

「個人情報保護のための行動指針」における「個人情報」、「個人データ」、「保有個人データ」とは、個人情報の保護に関する法律に規定するそれらを意味し、対象は当社のお客さま、取引先企業の社員、当社の社員を問いません。

「個人情報保護のための行動指針」は、各項に特別な断りがない限り、当社が取得する全ての個人情報および当社が管理する全ての個人データに適用されます。

(2020年8月末現在)

情報セキュリティ委員会 (ISC)

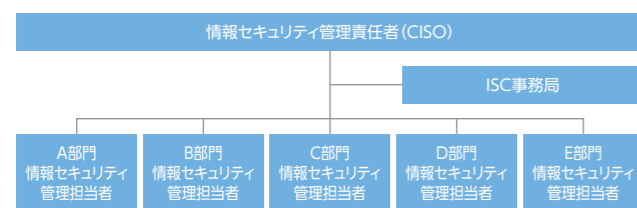
情報セキュリティ管理責任者 (CISO: Chief Information Security Officer) を委員長として、各部門の情報セキュリティ管理担当者などで構成する情報セキュリティ委員会 (ISC: Information Security Committee) を設け、全社的な情報セキュリティ施策の推進・管理に努めています。また、効果的なセキュリティ施策を実行するために、情報セキュリティ委員会事務局 (以下「ISC事務局」) を設置し、全社に向けて迅速な情報セキュリティの施策や計画の推進・調整を行っています。

さらに、個人情報保護管理者を選任し、個人情報の取り扱いに関わる方針を定め、お客さま、ならびに従業員などの個人情報の保護に努めています。

役割

横断的な組織として全社的な情報セキュリティ活動の推進・管理に取り組んでいます。

1. 情報セキュリティ活動に有益な情報の共有
2. 情報セキュリティ活動に関わる全社的な施策・計画の共有
3. 情報セキュリティに関わる全社的な状況の把握と改善
4. 情報セキュリティ教育の推進・啓発



具体的な情報セキュリティ対策

情報セキュリティの取り組み

憲法で保障された「通信の秘密」*を守り、お客さまからお預かりする個人情報を厳格に管理することは、各種通信サービス (移動通信サービス、ブロードバンド総合サービス、固定通信サービスなど) を提供する企業として極めて重要な責務と考え、情報セキュリティ活動を推進する仕組みづくりや従業員への教育・研修など、「組織的対策」「人的対策」「物理的対策」「技術的対策」を主軸とした、情報セキュリティの強化に努めています。

また、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) のグローバルスタンダードであるISO 27001規格の認証を取得しています。情報セキュリティマネジメントシステムを維持・確立することでお客さまの信頼に応えるとともに、情報セキュリティ体制の確立と継続的な改善を行っています。

※ 憲法で保障された「侵してはならない」重要な権利の一つ。通信の内容以外にも通信者の氏名や住所、通信の有無なども通信の秘密の保護対象となります。

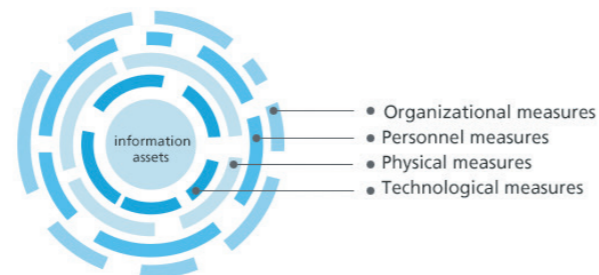
社員研修・啓発の取り組み

当社は、社員に情報セキュリティに対して強い意識を持たせるため、社内イントラネットにセキュリティポータルサイトを開設しています。本サイトでは、情報セキュリティに関する規程、ガイドラインを掲載する他、相談窓口やセキュリティ事故発生時の緊急連絡窓口、定期的な社員向けeラーニングの配信などのコンテンツを充実させ、社員の情報セキュリティ意識向上と啓発に取り組んでいます。

セキュリティ事故の状況

情報セキュリティに関するさまざまな取り組みや研修などにより、2019年度、情報セキュリティ重大事故発生件数は0件でした。今後も研修やセキュリティ事故防止の取り組みを行い、情報セキュリティ重大事故発生防止に努めます。

● 情報セキュリティの4つの対策



● 技術的対策

高セキュリティエリアの「Security Operation Center (SOC)」において、セキュリティレベルの維持・管理のため、業務パソコンの操作状況、社内ネットワークの利用状況、社内の各サーバへのアクセス状況などを監視するとともに、社外からのサイバー攻撃による不正アクセスを、監視・防衛しています。また、セキュリティレベルに応じてアクセス権限・使用するネットワークなどを分離・独立させています。

さらに業務用パソコンについては、業務に無関係なサイトの閲覧や利用を制限し、機密情報の社外持ち出しの抑止などを目的に、社内の業務エリアからウェブサイトへのアクセス規制やシンクライアント化を推進し、セキュリティの強化を実現しています。



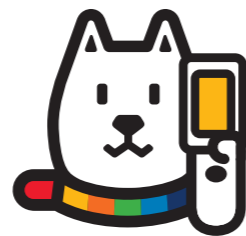
データプライバシーの保護 個人情報保護の取り組み

当社は、個人情報の取り扱いにあたり、個人情報の保護に関する法律などを踏まえ、人権に十分配慮するよう努めています。認定個人情報保護団体 (電気通信個人情報保護推進センター) の会員となっており、電気通信事業における個人情報保護指針を順守し、プライバシーの保護に率先して取り組んでいます。

取締役会により選任された情報セキュリティ管理責任者 (CISO) が個人情報保護管理者として、「個人情報保護マネジメントシステム-要求事項」(JIS Q 15001) を実施する責任を担っています。個人情報保護管理者は、行政機関から個人情報に関する要求があった場合は、その正当性を確認します。個人情報を第三者提供する場合は、法令に基づき、ご本人の同意を取得します。

個人情報に関連した人権侵害が発生しないようにするため、個人情報保護マネジメントシステムの順守を図る中で、人権に関わる情報の取得、利用および提供の制限を行っており、それらの適切な運用について定期的なリスクアセスメントを実施しています。リスクが確認された場合は適切なリスク対応を行い、モニタリングおよび継続的改善を行うことでリスクの最小化を図っています。個人情報に関連した人権侵害が発生した場合は、速やかに調査を行い、必要な是正措置を講じます。個人情報を第三者提供した結果、個人情報に関連した人権侵害が発生した場合は、ご本人に対し救済措置を行うための窓口を設置するなど、必要な対応を行います。

2019年度、法令違反となる個人情報漏えい・苦情などはありませんでした。個人情報の漏えい等の法令違反が発生した場合は、当社ウェブサイトでお知らせします。



社会ネットワークと協働するマテリアリティ



マテリアリティ 1



DXによる社会・産業の構築

～デジタルトランスフォーメーションによる産業の再定義～

5G、AI、IoT、RPA、ビッグデータなど最新のテクノロジーを活用し、ビジネス環境をデジタル化していくことにより、あらゆる産業・企業において、生産性を向上させていくとともに、業務やさまざまなプロセスを効率化し、社会の変革スピードを加速します。その変革にともなって、産業や社会を再定義していくとともに、その変化を契機とした新たなビジネスや産業の創出も後押ししていきます。交通の領域では、都市部の渋滞解消や高齢者・地方部での交通手段確保などの解決に役立つ新しいモビリティサービスを実現し、住環境の領域では、AIやIoTなどのテクノロジーを街全体で活用することで、都市の再生や産業発展に大きく貢献することが期待されるスマートシティの実現を目指します。また、日本では地方創生が大きな課題となっており、内閣府がSociety5.0をキーワードにするなど、その解決に対するテクノロジーへの期待が高まっています。5GやIoT、MaaSなど最新テクノロジーの活用は、高齢化や雇用創出、観光促進など地域が抱える多種多様な課題に対して、地方の自治体や教育機関などとパートナーシップを締結するなどにより、解決を図るためのさまざまな取り組みを行っています。

SDGs創出価値

- (1) 最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化
- (2) DXによる新しい産業の創出
- (3) 地域社会の活性化(地方創生)

KPI

- (1) ●社会/産業発展に向けたDXソリューション展開・ソリューション等事業売上: CAGR(年平均成長率)10%
- (2) ●お客さまとの共創によるプロジェクト遂行:17PJの推進
- (3) ●地方自治体との連携協定拡大と人材交流:70自治体(2023年度)

[SDGs創出価値]

(1) 最先端テクノロジーを通じた産業基盤拡充と効率化

5Gやビッグデータ、AIなどIoTの活用により、最先端ソリューションを社会に向けて広く展開。ビジネスの効率化と活性化を通じて、DXによる社会基盤の発展に貢献します。

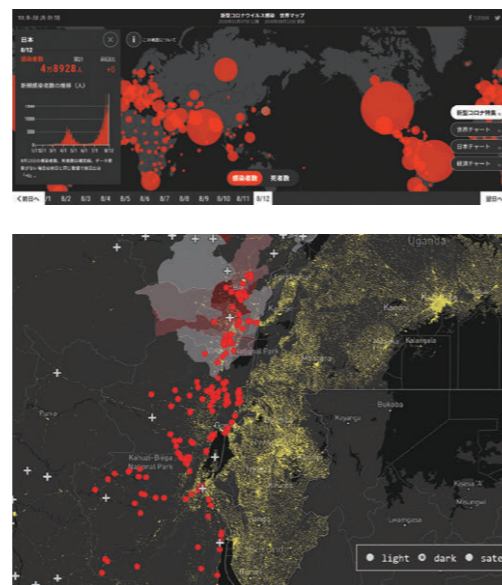
DX活用の主な取り組み

位置情報を活用した医療分野における支援「Mapbox」

2020年3月に、Mapbox, Inc.(本社:米国サンフランシスコ)と合併会社「Mapbox Japan JV合同会社」(以下「Mapbox Japan」)を設立し、新型コロナウイルス感染症の影響範囲のモニタリングなどで「Mapbox」のサービスを活用する企業を対象とした特別支援を開始しました。

「Mapbox」は、人びとの動向や交通、気象情報、自然災害などのデータを集約し、オンライン上で可視化するサービスです。「Mapbox」が提供する地図情報サービスの開発プラットフォームは、高度なデザイン性とカスタマイズ性を有しており、各種データとレイヤーを柔軟に組み合わせた独自の地図情報を簡単に開発でき、データを常に最新の状態に保つことで、データのさまざまな動きをリアルタイムに可視化できることを特徴としています。

2019年にはコンゴ共和国におけるエボラ出血熱感染拡大において「Mapbox」が活用され、医療従事者の活動を支援しました。2020年には世界的に感染が拡大する新型コロナウイルス感染症の影響範囲の可視化に用いられ、その活用分野は医療分野をはじめ私たちの安定した生活基盤を担う幅広い領域を包括しています。



5G活用による工事現場の安全性向上

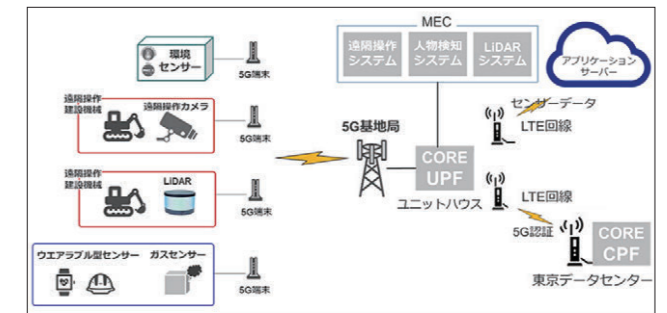
WCP*は、当社が開発した「おでかけ5G」(高い通信品質のサービスを局地的に提供できる可搬型5G設備)を工事現場に設置し、5Gネットワークを構築して、センサーによるトンネル工事現場のデータ収集と建設機械の遠隔操作に関する実証実験を2019年12月に実施しました。本実証実験は、日本の生産年齢人口の減少によるさまざまな業種の労働生産性の向上およびICT(情報通信技術)機器などの高度化、データの利活用による移動や労力の削減、生産性の向上を目的に実施しています。

ガスセンサーや環境センサー、ウェアラブルセンサーを使用し、現場内で発生する危険性の高い毒性ガスや可燃性ガス、労働環境の指標となる温度や二酸化炭素(CO₂)などのデータをリアルタイムに監視します。危険な値を検出した場合にはアラートを作業員へ送る仕組みになっています。さら

に、5Gの大容量通信などを活用することで「おでかけ5G」の設置場所から約1,400mの地点で操作室からの建設機械の遠隔操作と、4台のフルHD画質カメラを搭載した建設機械から操作室への映像伝送が問題なく行えることを確認しました。また、建機に設置したガスセンサーのデータで坑内環境も確認できます。

※Wireless City Planning株式会社

<5Gのネットワーク構成図>



農業の未来をIoTで開く「e-kakashi」

最先端テクノロジーを農業現場で活用する「e-kakashi」の導入が日本だけでなく、世界中に広がっています。「e-kakashi」は、農業現場の「経験と勘」と「データ」を融合させ、より効率的な農作業をサポートする農業AI(人工知能)プレーンです。農業におけるさまざまなデータを植物科学の知見に基づいて分析し具体的な対処法を提案したり、栽培技術をマニュアル化することで、生産性の向上や技術継承の促進に貢献します。

また、日本では農家の後継者不足問題が喫緊の課題と

なっており、ベテランの技術をどう若手に継承するかは最重要課題ともされています。「e-kakashi」の導入によって、技術継承が促進され、収入が増加した事例があります。

海外においては新品種の栽培技術確立・普及や農業分野からの温室効果ガス抑制や水資源の最適利用に向けた取り組みも進めています。

当社は、「e-kakashi」による技術支援を通して、日本だけでなく、世界における持続可能な農業の実現に貢献していきます。



福岡県宗像市
いちご栽培にIoTを使った栽培ナビゲーション「e-kakashi」を導入し新規就農者の育成と増収に取り組む。



京都府与謝野町
農業用IoTソリューション「e-kakashi」を稲作に活用、ベテラン農家の栽培技術を新規参入者へ効率的に継承。

マテリアリティ 1

DXによる社会・産業の構築

[SDGs創出価値]

(2) DXによる新しい産業の創出

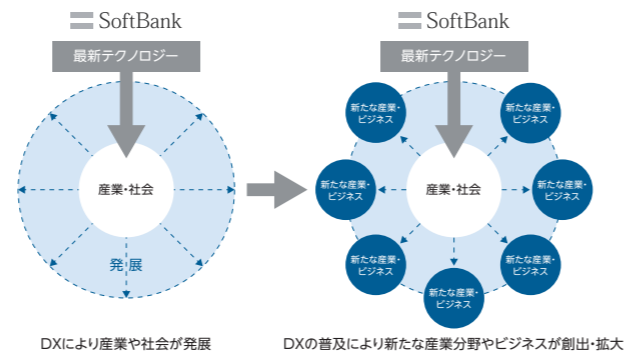
AIやRPA、IoTなどさまざまな最新のデジタルソリューション・サービスの普及や浸透によって生み出される新たな産業や分野、ビジネスの創出・発展に取り組みます。

さまざまな産業や企業・団体においてDXソリューションやサービスの活用を促進し、多様なユースケースを創出し、顧客の事業やビジネスを最大化してだけでなく、新たなビジネスチャンスを飛躍的に増加させるとともにこれまでの商慣習や価値観では成し得なかった企業・団体間でのビジネスマッチングなどの新たな出会いの場面づくりへと誘います。

ソフトバンクでは、17プロジェクトを中心に、デジタルトランスフォーメーションによる新たなビジネスモデルを創出し、新規事業の開発に取り組んでいます。

企業の働き方改革や物流、ヘルスケア、サービス、観光などの領域におけるさまざまな社会課題を解決し、DXによって生み出された新しい産業は社会のあらゆるプロセスや仕事を効率化することで、人々の生活をより豊かで安全なものにしていくことを目指します。

〈DXによる産業創出イメージ〉



〈DXによる注力領域とアプローチ〉



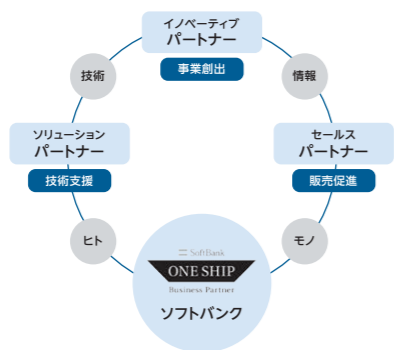
物流	4件
社会インフラ	3件
小売・流通	3件
不動産・建設	3件
サービス・観光	2件
ヘルスケア	1件
その他業界	1件

※2019年度末時点。内容が変更になる場合もあります。

ビジネスパートナープログラム「ONE SHIP」

企業どうしを結びつけ、オープンイノベーションを加速させるためのビジネスパートナープログラム「ONE SHIP」を展開しています。2019年にスタートし、既に120社以上の企業が参加し、500社を目標に今後も参加企業を募集していきます。

パートナーの種別は大きく3つに分けられ、新規事業創出のためのアイデアを求めるイノベティブパートナー、技術を持って他社との連携を目指すソリューションパートナー、特定の地域や業界で販売力を持っているセールspartnerです。アイデア、技術、販路といった各パートナー企業の強みをクロスさせて議論を重ねることで、新たなソリューションやビジネスの創出につなげることができ、「ONE SHIP」の特長です。



健康医療相談サービス「HELPO」

「HELPO」では、健康に関する相談^{※1}にチャット形式で24時間365日対応します。ヘルスケアテクノロジーに所属する医師・看護師・薬剤師の健康医療相談チームが健康維持や病気予防のアドバイス、症状にあった診療科や一般用医薬品選びの相談を通じて健康・安全・安心をサポートし、健康医療相談だけでなく、病院検索やヘルスマール^{※2}の機能も提供します。身近なヘルスケアから、将来的には病院・診療所向けのオンライン診療支援ツールや、病院・診療所の予約ができる機能の実装など、幅広いサービスを提供するヘルスケア・プラットフォームを構築することを目指しています。

※1 医学的な情報の提供を行うサービスです。相談者の個人的な状態を踏まえた診断や、薬の処方はいりません。
※2 対象エリアは東京都23区(2020年7月末時点)。順次拡大予定。



[SDGs創出価値]

(3) 地域社会の活性化(地方創生)

最先端テクノロジーの利活用やDX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進を通じて、さまざまな社会課題に取り組み、Society 5.0が描く「格差なく多様なニーズに対応するモノやサービスの提供」を目指し、スマートシティや地方創生を実現する社会に貢献します。

都市部での事例(Smart City Takeshiba)

一般社団法人竹芝エリアマネジメント、東急不動産株式会社、鹿島建設株式会社、一般社団法人CiP協議会および当社が竹芝地区(東京都港区)において共同で推進するプロジェクト「Smart City Takeshiba(スマートシティ竹芝)」が、「スマート東京」の実現に向けて東京都が公募したプロジェクトに採択されました。東急不動産と当社は、竹芝エリアマネジメントが活動を行うエリアにおいて、2019年7月から最先端のテクノロジーを街全体で活用するスマートシティのモデルケースの構築に取り組んでおり、これらの取り組みの延長として「Smart City Takeshiba」を推進することになりました。

今後、竹芝地区において収集した多様なデータをさまざまな事業者がリアルタイムで活用できるデータ流通プラットフォーム(都市OS)を開発するとともに、先端技術を活用したサービスを展開し、地域の課題解決や付加価値の創出を実現するモデルケースの構築を目指します。



「医師の乗らない移動診療車」が挑む地域医療問題(長野県伊那市)

伊那市は、新しい技術による産業振興や地域の課題解決を目指し、2016年に産学官からなる伊那市新産業技術推進協議会を設立し、これまでに農業、林業、工業、ICT教育、インテリジェント交通、ドローン物流、移住定住など各分野に取り組んでいます。また、長野県で3番目の面積を持つ伊那市では、定期的な通院を必要とする高齢者を中心に、「通院できない」、「通院に負担を感じる」など、移動困難者が増加傾向にあります。

また、伊那市の上伊那医療圏では、医師の人員数が全国平均より低く、医師不足が大きな課題です。移動に課題を抱える慢性疾患患者に対しては、かかりつけ医による訪問診療などで支えてきましたが、移動距離が長く、医師の高齢化も進んでいることから、医師の負担増加が懸念されています。

今回、伊那市は、ソフトバンクやトヨタ自動車などの共同出資会社であるMONET Technologies(以下「MONET」)、フィリップス・ジャパンと協業し、MONET初となる医療MaaSを活用することで、これらの課題解決に向けて取り組んでいます。

モバイルクリニック事業では、看護師などの医療スタッフが乗車した移動診療車が自宅などへ出向き、車内のテレビ電話を用いて診療所の医師とオンライン診療を実施します。患者は病院まで行かずに受診することができます。

また、高齢者など通信機器の操作に慣れていない方でも、看護師が操作することでオンライン診療を受けることができ、医師側も看護師に対して指示することができるため、患者のみで受診する一般的なオンライン診療よりも安全で質の高い診療を行うことが可能です。

さらに、医師はこれまで訪問診療のために要していた移動時間を、外来の患者や緊急性の高い患者の対応に充てることのできるなど、医師にとっても効率的な診療が行えることによる負担の軽減が期待されています。また、新型コロナウイルス感染症を受けて新しい診療様式としても注目されています。

今後は、改正薬機法施行を見据えて、薬局と連携することも検討しています。



マテリアリティ 2



人・情報をつなぎ新しい感動を創出

～高度な通信・ICTによるライフスタイルの向上～

スマホやタブレットなどスマートデバイスの普及と、あらゆる状況においてもコミュニケーションや情報の入手、生活に必要なアクションができるような高度な通信・ICTを提供し、新しい情報体験、魅力ある価値を創造していくことにより、より多くの人々を便利で豊かな新しいライフスタイルへ導きます。

5Gの提供は、高速・大容量を生かした高品質なコンテンツのインターネット通信が可能となり、VRやARなどを駆使したサービスが身近になります。Yahoo! JAPANでは、さまざまなニュースや災害情報など、必要な情報を安心して、即時に手に入れられるような情報提供や環境づくりを行っており、時間や地理的な制約をカバーできるというICTの利点を生かし、ショッピング、医療、教育、金融など多方面の分野で、スマートデバイスやインターネットの活用が積極化していきます。また、PayPayはキャッシュレス化を促進し、スマート/エコな経済活動の実現を支援します。

全ての人がスマートデバイスやインターネットによる魅力や価値を享受できるように、これからも情報格差（デジタルデバイド）の解消や、ICTの活用を促進する教育支援や土壌づくりにも取り組み、年齢や身体的な条件、貧富の差などに関わりなく、誰もがテクノロジーやデバイス、情報に安心して触れることができる世の中を目指します。

SDGs創出価値

- (1) スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現
- (2) 誰もが情報へアクセスできる環境の提供
- (3) ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化

KPI

- | | |
|---|----------------------------|
| (1) 全ての人が最先端デバイス/通信の価値を享受 | (3) ライフスタイル分野のICTサービス利用者拡大 |
| ① スマホ累計契約数:3,000万件(2023年度) | ① PayPay登録ユーザー数:4,000万人 |
| ② NPS ^{※1} 向上に向けた調査:実数把握 | ② eコマース取扱高(物販):4兆円 |
| (2) 活用しやすい情報取得/配信環境の推進 | |
| ① Yahoo!ニュースDAU数 ^{※2} :4,500万件 | |
| ② 世界中のインターネット通信拡大に向けたHAPSアライアンスの推進:取り組み推進 | |
- ※1 Net Promoter Score(ネットプロモータースコア) ※2 デイリーアクティブユーザー数

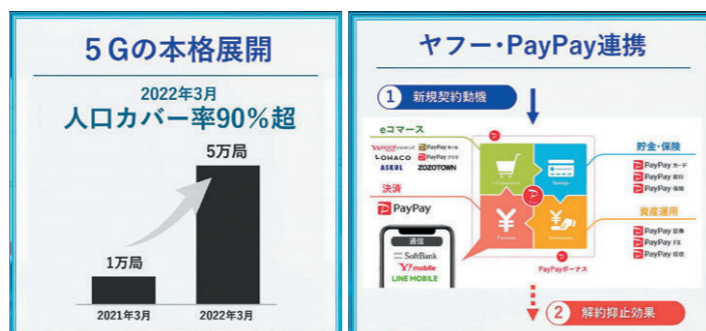
[SDGs創出価値]

(1) スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値実現

ICTやテクノロジーの力を最大限活用した最新デバイスの提供やサービス展開、情報やコンテンツの提供を通して、人と情報が豊かにつながる価値の創出を目指します。

近年多様化する顧客ニーズを把握するためには、顧客の暮らす土地の特性や習慣などを含めた生活背景の理解が不可欠です。テクノロジーのチカラを効率化やコスト削減のためだけに使うのではなく、新しい感動や価値を創造するためのマルチデバイスツールとしての活用を推進します。また、顧客のニーズに合致した最適なサービスを提供するために、当社はグループ企業のサービス群における最先端テクノロジーを使い、個々のニーズ、状況に応じた魅力ある価値を提供できるようこれからも努力し続けます。

それにより、“これまでない新しい体験や感動”、“質の高い豊かな暮らし”を全ての人が享受できる社会の実現が可能と考えます。



※2020年8月4日 2021年3月期 第1四半期決算説明会 発表資料

マルチブランド戦略

当社では、「マルチブランド戦略」を掲げてスマホの拡大と他社との差別化を図っています。

多様化するユーザーニーズに対応することで、他社をご利用中のお客さまや新規のお客さまに対して、幅広い選択肢を提供し、当社のモバイルサービスを選択しやすい環境をこれまで提供してきました。既存のお客さまに対して、3ブランドによる展開によってライフステージやライフスタイルなどが変わった場合に、他社への乗り換えを行うことなく、お客さまのご利用のニーズに応じた多彩な選択肢をご用意することができています。

2021年2月18日には、「タノシイオドロキ。」をキーワードとする、オンライン専用の新ブランド「LINEMO(ラインモ)」を発表し、3月17日より提供を開始します。コミュニケーションアプリ「LINE」がデータ容量を消費せずに使い放題となる「LINEギガフリー」^{※1}を提供するとともに、サービスの契約など全ての手続きをオンライン上で、簡単な操作で完了することができます。

お客さまのご利用のニーズに応じた多彩な選択肢をご用意し、今後も「1億総スマホ」の実現に向けて、スマートフォン契約数を着実に伸ばしていきます。

※1 「LINEギガフリー」の対象は、LINEトーク、LINE通話などです。トークでの位置情報の共有やLiveの利用、スタンプショップの利用、ニュース記事の閲覧など、「LINEギガフリー」の対象外となるサービスがあります。有料コンテンツを利用する場合は、別途支払いが必要です。



※オンライン専用新ブランドに関する発表会 (2021年2月18日)



※オンライン専用新ブランドに関する発表会 (2021年2月18日)

スマホアドバイザー制度・スマホ教室の開催

ソフトバンクの店舗では、スマホのプロであるソフトバンク認定のスマホアドバイザーがお客さまのご相談に無料で応えています。ご利用状況をお伺いしながら、お客さまに最適な料金プランをご案内したり、機種選びから、フィルタリングなどの初期設定までしっかりとサポートします。また、修理相談やPayPay活用の案内も行っています。タブレット教室、ネットショッピング教室、スマホ決済教室などさまざまな講座を用意し、ソフトバンクのお客さまも、他社のお客さまも利用いただけるスマホ教室を開催しています。2020年7月には新型コロナウイルスの影響で外出ができないお客さまのために、Zoomを活用した「オンラインスマホ教室」を開始しました。店舗と同等のサービスをオンラインで提供することで、新型コロナウイルスの感染リスクに対する不安を軽減しながら、スマホなどのサポートが受けられる取り組みを今後も検討し、ソフトバンクショップの一層の利便性向上を図っていきます。



2019年実績
教室開催数:312,100回
スマホアドバイザー数:1,200人

臨場感あふれる視聴体験を実現 「5G LAB」

当社は、ソフトバンクの新たなサービスとして、5G時代ならではの臨場感溢れる視聴体験を実現するコンテンツ配信サービス「5G LAB」の提供を、2020年3月27日から開始しています。「5G LAB」は、エンタメやスポーツを中心にラインアップし、スマートフォンやタブレットなどで、キャリアを問わずに楽しめるサービス[※]です。「5G LAB」には、「AR SQUARE」、「VR SQUARE」、「FR SQUARE」、「GAME SQUARE」の4つのサービスがあります。



※4G(LTE)環境でもご利用いただけますが、5G環境でご利用の場合、より快適にお楽しみいただけます。

- AR SQUARE** 好きなタレント・キャラと同じ空間に
- VR SQUARE** ライブ・スポーツの臨場感が目の前に広がる
- FR SQUARE** 多視点で自由に楽しむ新映像体験
- GAME SQUARE** あなたのPCゲームがスマホでプレイ可能に

マテリアリティ 2

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

[SDGs創出価値]

(2) 誰もが情報へアクセスできる環境の提供

インターネットにおける情報へのアクセシビリティの向上

ヤフーを中心とした情報・メディアサービス

人と情報をつなぐ日本国内最大のインターネットプラットフォーム「Yahoo! JAPAN」において、だれもが生活に欠かせない情報へアクセスできる、高度なアクセシビリティを実現します。

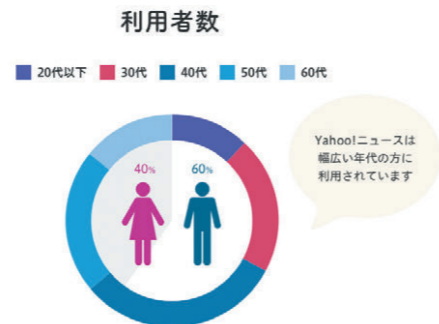
ヤフーは、月間で約8,000万超*1の利用者を持つ日本国内最大級のインターネットカンパニーとして、メディア事業を事業領域の軸の一つにしています。



通知し、ユーザーが速報を逃さずチェックできるようにしています。また、コメントで他のユーザーの意見がわかるほか、「コメントランキング」で話題の記事の確認もできるようになっています。さらに、ライブ配信のニュース動画を24時間365日いつでも観ることができます。

「Yahoo!ニュース」は、特定の性別や年代のユーザーに偏ることなく、幅広い年齢層から支持されており、「Yahoo!ニュース」の月間PV（ページビュー）は約225億PVにのぼっており、日本最大級のニュースサイトとなっています。

*1 Yahoo! JAPANサービスを開覧するために利用されたデイリーユニークブラウザユーザー数（2020年3月期平均）。スマートフォンにおいてブラウザとアプリの両方を通じて閲覧した場合は重複カウントしています。



*2019年1月～12月 月間平均ユニークユーザー数 (対象デバイス:PC、スマートフォン)

ヤフーでは、インターネットの即時性や即報性を活かし、ニュースや災害情報など誰もが必要とする緊急性の高い情報に加え、ファイナンス情報、地図や交通案内、スポーツ、TVや占いなどのエンターテインメントなど多様な情報を提供しています。

ヤフーの主要コンテンツの1つである「Yahoo!ニュース」は、1996年7月にサービスを開始し、新聞・通信社が配信するニュースのほか、映像、雑誌や個人の書き手が執筆する記事など日本国内や海外のニュース・話題を多岐にわたり提供し、現代のスマートフォンを起点としたライフスタイルに合わせ、ニュースをリアルタイムに分かりやすく整理・選定することで、だれもが情報にアクセスできる環境を提供しています。

「Yahoo!ニュース」では、「Yahoo!ニューストピックス」編集部が24時間365日、世の中の動きをみて最新ニュースを届けており、防災情報や重大ニュースなどをリアルタイムで

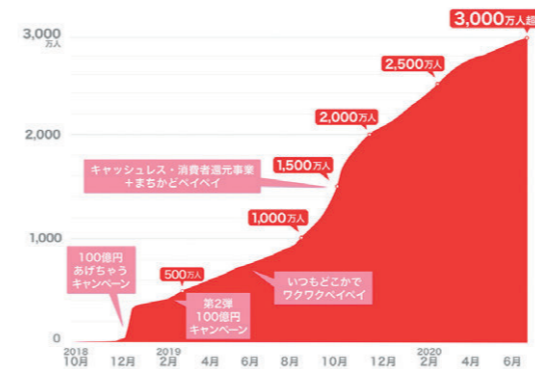
[SDGs創出価値]

(3) ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化

金融分野でのテクノロジー活用

PayPayを中心とする金融サービスへの取り組み

スマホアプリを介してシームレスに支払いができるキャッシュレス決済サービスとして2018年10月にサービスを開始しました。2020年6月には累計登録ユーザー数3,000万人を突破し日本のキャッシュレス決済の普及を牽引するなど、消費者の新たな決済ツールとしてその影響力を拡大しています。



*2020年7月1日 PayPay株式会社 プレスリリース資料

PayPayは、これまでのクレジットカードや交通系ICカードのようなキャッシュレスサービスとは異なり、カードリーダーなどの機器の導入が不要であるほか、決済システム利用料や入金手数料も基本的にかからない*1ため、加盟店舗のコスト削減につながります。また、会計時はユーザーのスマホをつかって決済を行うため、現金やお釣りを扱う必要がなく、会計の時間を短縮できるなどのメリットがあります。現在、加盟店は地方のお店から大型チェーン店まで230万箇所*2に拡大しており、日本全国のさまざまなお店で利用いただけます。

*1 決済システム利用料は、2021年9月30日まで無料。ただし、2020年4月1日以降新たに加盟店になる年商10億円以上の法人の場合は有料です。入金手数料は、ジャパンネット銀行の場合は永年無料。その他の場合は入金サイクルが当月末締め(月1回の入金)の場合は無料、累計決済金額1万円以上で都度入金とする場合は105円(税込)の手数料がかかります。
*2 店舗やタクシーなど、PayPayへの加盟契約お申し込み数です。2020年6月29日時点。

またPayPayは、3,000万人以上の登録ユーザー数や230万カ所の加盟店に加え、認知度No.1*3のブランド力、年間60回以上にもおよびアプリケーションのアップデート実施による新機能追加やユーザビリティ、セキュリティの強化など、より多くのお客さまが日本全国のさまざまな場所で、安心して便利に利用いただけることを強みとしています。

*3 PayPay調べ

また、2020年秋以降に当社のグループ内で展開する既存の金融サービスをPayPayブランドに統一します。

銀行やクレジットカード、保険などの金融サービスをPayPayブランドに統一することで、各金融サービス間の相互連携を強化し金融サービスをシームレスにつなげていきます。また、ユーザーにとって分かりやすい名称にすることで、より親しみをもってサービスを利用いただけるようにしていきます。また、2020年6月にはソフトバンクとみずほフィナンシャルグループは次世代型金融事業における戦略的提携を行うことを合意し、レンディング分野、スマホ証券分野、決済代行分野での連携とともに、PayPayとも連携し、金融領域のさらなる強化とお客さまの利便性向上を図ります。

*上記に記載した新しい金融サービスは、関係各社において、当該事業を行う上で法律上必要な登録や関係する監督官庁からの承認等の取得等が条件となり、法令の遵守および準拠を前提に検討しています。

さらにPayPayは、ソフトバンクや「Yahoo!ウォレット」の顧客基盤を活用し、「オフライン決済」だけでなく、「オンライン決済」、「公共料金決済」、「個人間の取引」など、サービスの幅を拡大していきます。

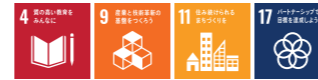
また、PayPayモールやPayPayフリマなどのeコマースサービスや他のモバイルサービスとも連携し、日常のあらゆる場面で利用できる多機能なプラットフォームとして活用できる「スーパーアプリ」化を目指しています。

PayPayは、総務省の主導で2020年9月より開始するマイナポイント事業(マイナポイントの活用により、消費の活性化、マイナンバーカードの普及促進、官民キャッシュレス決済基盤の構築を目的とする事業)を強力に後押しし、さらなるキャッシュレス決済の促進に貢献します。



*2020年8月4日 2021年3月期 第1四半期 決算説明会 発表資料

マテリアリティ 3



オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出 ～海外グループ企業の新規ビジネスなどによる新たな価値創出～

産業やライフスタイルの変革をさらに加速するために、国内外の優れた企業とのパートナーシップなどによるシナジー創出（スパイラルアップ）を戦略的に行うことにより、長期的なビジネスを共創するとともに、最先端テクノロジーという強みを生かし、今までになかったような新しいビジネスモデルを次々と展開していきます。金融・決済事業では「PayPay」、次世代交通事業では「MONET」や「BOLDLY」、オフィスシェア事業では「WeWork」、タクシー配車サービス事業では「DiDi」、成層圏通信プラットフォーム事業では「HAPSモバイル」が、すでに事業展開を行っています。

SDGs創出価値

- (1) 最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開
- (2) 海外最先端ビジネスのインキュベーターとスパイラルアップ
- (3) 成長を牽引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築

KPI

- (1) ●HAPSサービス提供:サービス提供開始(2023年度)
- (2) ●日本国内の事業展開の促進
- (3) ●ソフトバンクイノベーション事業化促進

[SDGs創出価値]

(1) 最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開

グローバルトップランナー企業とのパートナーシップにより、最先端テクノロジーを生かした新規ビジネスを創出します。日本におけるイノベーションをよりスピーディーに促進し、世界中のあらゆるモノがつながる「安心で快適なモビリティ社会」の実現に貢献します。

主な取り組み

AIを活用した画像認識ソリューション「日本コンピュータビジョン」

日本コンピュータビジョンは、AI（人工知能）とDeep Learningを組み合わせたコンピュータビジョン技術がもたらす利便性と効率性をあらゆる産業に提供し、全ての人々の暮らしをより豊かにすることを目指しています。

現在、日本国内でも顔認証をはじめとした画像認識技術が、空港などさまざまな場所で活用されています。こうした画像認識技術など、先進的な画像認識技術を活用したソリューションサービスを開発し、スマートリテール分野とスマートビルディング分野向けのソリューションを提供しています。

スマートリテール分野では、来店客の顔や身体の特長から属性を推測できる開発キット「JCV属性分析SDK」を提供しています。性別、年齢、表情だけでなく、服装、視聴時間、滞留時間、訪問回数など、マーケティングに有効なさまざまなデータの取得が可能で、小売店舗での戦略的な販促計画立案や、最適なレイアウト、効率的なイベント・キャンペーン運用などに役立てることができます。

スマートビルディング分野では、建物のゲートや扉において顔認証による入退室管理ができるソリューション「JCV Total Building Access Solution (JCVトータル・ビルディング・アクセス・ソリューション)」を提供しています。顔写真を1枚登録するだけで高速・高精度な生体検知を行い、安心か

つスムーズな入退室が可能で、

昨今の新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、入社前の検温、入社時のマスク着用、発熱時の入社禁止などの対策が取られている中、顔認証と同時に体表温度の測定が可能なAI温度検知ソリューション「SenseThunder」も提供しています。

AI顔認証技術と赤外線カメラを活用し、対象者と1.5m離れた距離でも体表温度を検知でき、マスクやメガネを着用したままでも高速・高精度の測定が可能のため、入館時のマスク着用を徹底することができます。

新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的に、官公庁や企業、自治体、医療機関など多方面に渡り、導入が進んでいます。

主な導入設置場所

- シャングリ・ラ ホテル 東京
- 大阪国際空港:保安検査場入り口
- 福岡ソフトバンクホークス:福岡PayPayドーム スタジアムゲート等
- ストリングスホテル東京インターコンチネンタル
- イオンシネマ:全劇場
- TOHO シネマズ:全劇場
- イオンモール:従業員出入口



福岡ソフトバンクホークス(株)での使用例

主な取り組み:MaaS事業 (Mobility as a Service事業)

モビリティサービスの可能性を追求「MONET」

当社やトヨタ自動車株式会社などの共同出資会社であるMONET Technologies株式会社は、2019年2月1日に事業を開始し、自治体や企業と連携して移動における社会課題の解決や新たな価値の創出に取り組んでいます。

日本では、都市部の渋滞や高齢者による自動車の事故、免許返納による移動困難者の増加、過疎化などによる公共交通の空白地化、ドライバー不足などさまざまな社会課題に対する策として、MaaSに注目が集まっています。「MONET」では、これらの課題の解決に向けて、オンデマンドの配車プラットフォームなどを提供している他、自動運転車両を活用した移動型コンビニやクリニック、オフィスなど、人・モノ・サービスをつなぐ新たなモビリティサービスが実現することを見据えています。

また、企業や自治体のMaaSの実現を支援する「MONETプラットフォーム」の本格運用を開始し、機能の拡充に伴い、オンデマンドバスの配車システムをはじめ、天気・観光・地図情報などのデータやシステムのAPIを提供する「MONETマーケットプレイス」を、「MONETコンソーシアム」の加盟企業*でシステム開発などを行う企業向けにプレオープンしています。さらに、今後は「MONETマーケットプレイス」を一般企業向けにもオープンするほか、複数のAPIなどを組み合わせ、開発不要ですぐにMaaS事業を開始できるパッケージの提供を予定しています。

また、MaaSの実現を推進するパートナーとして、「MONETマーケットプレイス」にAPIを提供していただける企業からの申し込みを受け付ける予定です。これからもMONETはさまざまな企業や自治体と連携し、MaaS事業の推進に取り組んでいきます。

*企業以外の団体も含む



運転手不足によるバスの廃線の課題を自動運転バスで解決する「BOLDLY」

2020年4月1日に「より太い」交通網の構築に「大胆に」挑戦するという思いを込めて社名を変更したBOLDLY株式会社（IBSBドライブ株式会社）は、設立以来、自動運転バスの実証実験や自動運転車両運行プラットフォーム「Dispatcher」、手動運転の車内事故ゼロを目指したAIサポートシステム「DailY」を基軸として、便利で持続可能な移動サービスの早期実現に向けた事業を推進しています。また、「BOLDLY」は、手動運転バスの車内事故を軽減させることを目的に、「DailY by dispatcher」も提供しています。



国内初、自治体が公道で自立走行バスを実用化（茨城県境町）

茨城県境町は、「BOLDLY」と株式会社マクニカの協力の下、町内の移動手段として自律走行バス「NAVYA ARMA（ナビヤ アルマ）」（仏 Navya社製）を2020年秋頃から定時・定路線で運行予定で、自治体による公道での自律走行バスの実用化としては国内初*となります。

境町では、高齢化に伴う免許返納者の増加や鉄道の駅の不足、バスやタクシードライバーの不足などの課題を抱えており、移動手段の拡充が喫緊の課題でした。

境町は、自律走行バスの運行により、住民がさらに便利に移動できる環境を構築することを目指します。境町、BOLDLY、マクニカの3者は、新しいモビリティサービスを通して地域および産業の活性化と町民サービスの向上に取り組むための連携協定を締結しました。

*定員11人以上の車両が一般の方の移動手段として、期間を限定せずに大半の区間を自律走行するのは初めて（BOLDLY調べ）



マテリアリティ 3

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

[SDGs創出価値]

(2) 海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ

国内外先鋭企業とのジョイントベンチャーや業務提携による「シナジー創出」を戦略的に行うことで、進化・成長を続ける持続可能で革新的なビジネスモデルを共創し、経済的機会の最大化に貢献します。

主な取り組み

タクシー配車プラットフォームサービス「DiDi」

「DiDi」は、日本をはじめ中国やオーストラリアなどで、タクシー配車やライドシェア、バイクシェア、フードデリバリーサービスなどを提供する世界最大級の交通プラットフォームで、日本においては、タクシーの配車依頼をできるアプリを提供しており、高度なAIとデータ分析技術により、今タクシーに乗りた乗客と空車タクシーを効率的にマッチングさせることが可能です。また、一部のドライバーには乗客の需要予測マップを試験的に提供しています。

タクシーを利用されるお客さまは、スマホアプリで出発地や目的地などを入力することでタクシーを呼ぶことができ、タクシーが到着するまでの時間や位置情報をリアルタイムに確認できます。車両情報も確認できるため、スムーズに乗りいただくことができます。また、決済はアプリ内で完了するため、到着後にドライバーとやりとりせずに降車することが可能です。

また、タクシー事業者には、ドライバー用アプリを提供することで、シンプルな操作でオーダーの受注から、お客さまの送迎、決済までを完了できるようにしているほか、管理者は

事業者用の管理コンソールにより、配車状況やドライバーの稼働状況などを管理することが可能です。

新型コロナウイルス感染症の影響で、2020年3月のタクシー業界の売上平均が-27%の中、「DiDi」経由の売上は-6%に留まり*、外出自粛などによる流し営業における乗客獲得機会の減少を「DiDi」アプリからの注文対応でカバーしています。

また、「DiDi」はキャッシュレス決済の推奨や、ドライバーのマスク着用状況などの感染症予防策の情報をアプリで表示するなど、お客さまの安全な移動をサポートできるよう努めています。

*売上増減率(2020年1月実績対比/2020年3月)DiDiモビリティジャパンによる、一般社団法人全国タクシー・ハイヤー連合会へのヒアリング結果
*2020年5月11日 2020年3月期 決算説明会 発表資料



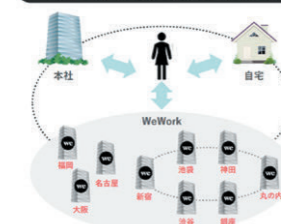
コミュニティ型ワークスペース「WeWork」

ソフトバンクグループと「WeWork」は、2017年7月にWeWork Japan合同会社を設立しました。

現在日本国内では6都市で30以上の拠点を展開しており、メンバー数(利用者数)は2020年3月には2万2,000人を超えました。特に東京都心エリアの稼働率は平均80%以上と高い水準で推移しており、今後も東京エリアを中心に広範囲な展開をしていきます。

また、「働き方改革」がさらなる変革を迎えるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響下において、オフィスの分散化の需要は、さらに高まっていくと予想されます。

「働き方改革」は新時代に突入



「WeWork」は、多様化していくオフィス需要に対して、デスクからオフィス、または本社機能まで、さまざまなお客さまのニーズに合わせたオ

*2020年5月11日 2020年3月期 決算説明会 発表資料

フィス環境を提供しています。

さらに、オープンイノベーションを促進する空間やコミュニティの活性化を生むさまざまな仕掛けを提供することで、メンバー同士が新しいアイデアを気軽に共有できるようにし、コラボレーションを推進しています。新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、多くの企業が新しい時代の働き方を模索しています。ニューノーマルの時代において急増しているテレワークやサテライトオフィスのニーズに応えるために、2020年7月からは国内全ての「WeWork」を自由に使える新プラン「We Passport」の提供を開始しました。メンバーは移動時間を減らして、生産性を向上させることができます。

WeWork Japanは、「誰もが自分らしく働き、共に挑戦できるコミュニティを創造する」をミッションに掲げ、今後も業界・業種の壁を越えた多様なオープンイノベーションを引き出すオフィス環境の提供を通して、これからの時代のスタンダードとなる新しい働き方を創造していきます。

[SDGs創出価値]

(3) 成長を牽引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築

次世代のニーズに対応したビジネスをいち早く展開していくために、高度な専門性を備えた人材の獲得・育成と、新規ビジネス創出のキードライバーとなる仕組みの構築を、事業創出のための重要な取り組みと捉え推進します。

次世代ビジネス創出を支える人材採用・育成と事業創出のための仕組み

当社の新卒採用では、次代の事業を支える多様な人材を広く発掘するため、「ユニバーサル採用」というポリシーを掲げ、日本の従来の新卒一括採用とは異なり、挑戦する意欲ある方には自由な時期に自己の意思で就職活動を行えるように、広く門戸を開いています。募集対象は新卒・既卒は問わず、一度就職をした方でも、再度挑戦することが可能です。また、性別や国籍など属人的な要素に関わらず同じ選考基準で選考を行っており、No.1採用や就労体験型のインターンシップなど、多岐にわたる選考プログラムの中から自己の最適なアピール方法で選考に臨んでいただけます。

また、新たなビジネスの創出と推進を支える人材の育成のために、3つの施策「ソフトバンクイノベーション」、「ソフトバンクアカデミア」、「ソフトバンクユニバーシティ」を中心にソフトバンクならではの人材育成を推進しています。ソフトバンクグループは、創業30年となる2010年に、次の30年も情報革命で人々の幸せに貢献し、「世界の人々から最も必要とされる企業グループ」となるための「新30年ビジョン」を発表し、その中でグループ企業を30年以内に5,000社規模に拡大する「戦略的シナジーグループ5,000社」の計画を立てました。この計画の実現に向けて、2011年には新規事業のアイデアを社内外から募集する社内起業制度「ソフトバンクイノベーション(SoftBank InnoVenture)」を開始しています。現在は年3回程度の募集を行い、審査を通過して事業化が決定した場合、原則として会社を設立します。提案者が自ら経営や事業推進に参画できる仕組みにし、年々、事業化案件も増加しています。



「ソフトバンクアカデミア」は、孫正義自身が校長となり、2010年に開校し、ソフトバンクグループの後継者およびAI群戦略を担う事業家を発掘・育成しています。

「ソフトバンクユニバーシティ」は、ソフトバンクグループの経営理念実現に貢献する人材の育成を目的とするソフトバンク独自の研修制度です。「ソフトバンクビジネスプログラム」、「テクノロジープログラム」、「階層別プログラム」を3つの柱として、会社主導の一律的なキャリア開発や研修体系ではなく、従業員が自己のキャリア目標に合わせて主体的に選択していくという自律的なキャリア開発の仕組みを整えています。

〈事業化案件〉

	サービス名称	設立日
第1弾	WONDER!	2012年11月
第2弾	kazoc	2013年02月
第3弾	PassMarket	2013年04月
第4弾	クラウドウェブマーケティング	2013年06月
第5弾	得するモール	2014年06月
第6弾	Smart IXサービス	2014年10月
第7弾	スマートコーチ	2015年10月
第8弾	e-kakashi	2015年10月
第9弾	ハートコミックス	2015年12月
第10弾	ユビ電	2016年09月
第11弾	HELLO CYCLING	2016年11月
第12弾	hugmo	2016年11月
第13弾	Scatch!	2017年05月
第14弾	MICE Platform	2019年04月
第15弾	umamill	2019年04月
第16弾	conect+	2019年04月

マテリアリティ 4



テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献 ～カーボンニュートラルと循環型社会の実現～

持続可能な地球環境を実現していくために、最新テクノロジーの活用を通じた電力使用の効率化や再生可能エネルギーの普及などにより、気候変動への対応や循環型社会を推進します。

深刻化する気候変動問題にテクノロジーや事業を通じて貢献していくために、CO₂抑制に向けた再生可能エネルギーの活用や省エネルギー設備への転換、IoTの活用や普及による電力使用の効率化などICTによる省エネルギー促進を行います。

また、地球環境や資源を保護していくために、企業活動や事業における資源の利用を抑制するとともに、リサイクルやリユースの促進を行います。

さらに、自然エネルギー普及を通じた豊かな社会を実現していくために、自然でんきの提供や基地局消費電力の再生可能エネルギーシフトを通じて、環境に優しい社会に貢献する再生可能エネルギー事業やサービスの普及・拡大にも取り組みます。

SDGs創出価値

- (1) テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献
- (2) 循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)
- (3) 自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現

KPI

- (1) ●再生可能エネルギー比率(基地局):30%(2020年度)、50%(2021年度)、70%(2022年度)
●CO₂削減に貢献する新しい事業の推進:取り組み推進
- (2) ●リユース/リサイクル端末数:1,000万台(2020年度-2025年度)
●撤去基地局通信設備 最終処分率:1%以下(毎年)
- (3) ●再生可能エネルギー由来の電力メニュー提供:自然でんきの提供

[SDGs創出価値]

(1) テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献

再生可能エネルギー(再エネ)の活用とICTによる省エネルギーの促進など、事業活動を通じてCO₂排出量を抑える取り組みを積極的に推進することで、気候変動に対応していく持続可能な社会の実現に貢献します。

気候変動への貢献

主な取り組み

基地局電力の再エネ化

移動体通信事業を主力事業とする当社の電力の約60%は、約23万箇所の基地局で使用されています。温室効果ガス削減のため、非化石証書の活用を決定し、2020年度には基地局電力の30%を再エネ化する目標を設定しました。2021年度には50%、2022年度には70%と段階的に再エネ化を実施し、温室効果ガス削減を進めていきます。



基地局、ネットワークセンターの取り組み

埼玉県戸田市などのネットワークセンターには、年間約1万kWhの発電能力を持つソーラーパネルを設置しています。

また、ソーラーパネルを備えた無線基地局(通称「エコ基地局」)も設置しており、天候良好時には基地局稼働に必要なエネルギーを全て太陽光発電で賄うことが可能です。



[SDGs創出価値]

(2) 循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)

事業活動において、資源の有効利用を促進する「3R(リデュース・リユース・リサイクル)」や「ケータイリサイクル」への取り組みを行うことで持続可能な生産・消費活動を推進し、環境負荷の低減と循環型社会の実現に貢献します。

循環型社会の推進

限りある資源の有効利用をはかるため、使用済み携帯電話や撤去したネットワーク設備の有効活用、スマートデバイスの活用によるペーパーレス化の推進、プラスチックの削減、廃棄物の削減、水資源の有効活用などに積極的に取り組み、循環型社会の推進に貢献します。

2019年度は、使用済み携帯電話のリユース、リサイクルあわせて238万台を回収しました。

携帯電話サービスでの3R活動の推進

リデュース

携帯情報端末の販売において、個別包装箱の小型化や取り扱い説明書などの同梱する書類のアプリケーション化、店頭でのiPadの活用などを行い、紙資源使用量の削減に取り組んでいます。また、従来の紙媒体の請求書に替わって、「ソフトバンク」の携帯電話やパソコンなどから、インターネット経由で電子媒体の請求書を閲覧できる「オンライン料金案内」を、2006年10月度の請求分から開始し、基本サービスとして個人契約の全てのお客さまにご提供しています。

リユース

機種変更などの際、それまで利用されていた故障していない携帯電話やタブレットの下取りを推進しています。まだ使用可能な携帯電話やタブレットを全て廃棄物として処理することは、環境負荷の増大をもたらします。国内では古くて需要がない端末でも、日本国外では、十分にご利用いただける場合もあるため、下取りした端末は再整備した上で、主に新興国で再利用されます。

リサイクル

携帯電話・PHSのリサイクル活動に取り組む「モバイル・リサイクル・ネットワーク(MRN)」の一員として、携帯電話事業者、メーカーを問わず、使用済み携帯電話の本体、電池パック、充電器類などの回収を推進しています。回収の際には、お客さまに安心してリサイクルにご協力いただけるよう、受け付け時にスマートフォンはデータ消去を徹底し、ガラケーは本体を「ケータイパンチ」で物理的に破壊し、リサイクル処理しています。

環境負荷低減に配慮したプロダクトスチュワードシップの一環として、回収した使用済み携帯電話の本体や電池パック等は、リサイクル処理により、レアメタル(パラジウム、コバルトなど)や金、銀、銅などとして再資源化を行っています。その他にも、リサイクル工程から生じた残りカス(スラグ)はコンクリート・セメント原料として、また、本体のプラスチック素材については補助燃料や再生プラスチックとして、それぞれ再資源化を行っています。



モバイル・リサイクル・ネットワーク
携帯電話・PHSのリサイクルにご協力を。

マテリアリティ 4

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

[SDGs創出価値]

(3) 自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現

最新テクノロジーを活用した再生可能エネルギー事業やサービスの展開と拡大によって自然エネルギーの普及を推進し、より多くの人たちが自然エネルギーを利活用できる、環境にやさしい社会の実現に貢献します。

再生可能エネルギー比率実質100%の「自然でんき」を提供

当社とSBパワー株式会社は、再生可能エネルギー指定の非化石証書^{※1}を活用して、実質的に再生可能エネルギー比率100%・CO₂排出量ゼロ^{※2}の料金プラン「自然でんき」を北海道、東北、東京、中部、関西、中国、四国、九州の各電力エリアで提供^{※3}しています。あわせて、SBパワーが「自然でんき」1契約につき50円/月を拠出し、森林保全団体への活動支援^{※4}を行っており、持続可能な社会の実現に取り組んでいます。



※1 太陽光発電や水力発電などの化石燃料を使用していない「非化石電源」からつくられた電気の実環境価値を証書化したもの
 ※2 お客様へ供給する電気に、再生可能エネルギー指定の非化石証書を組み合わせることで、再生可能エネルギー比率100%かつCO₂排出量ゼロの電気の供給を実質的に実現します。実際にお客さまへ供給する電気が再生可能エネルギーであることを保証するものではありません
 ※3 非化石証書を活用した料金プランへのリニューアルは2020年10月実施予定
 ※4 経済産業省、環境省および農林水産省が運営する「J-クレジット」認証事業を行う団体への寄付

生物多様性保全への対応



エコシステムが機能する持続可能な地球を次世代につなぐため、事業活動や社会貢献活動を通じて生物多様性保全に努めます。

サンゴの保全活動を通じた海洋環境保護

温暖化対策や生態系維持など環境保全の取り組みとして、サンゴの植え付けや環境保全を積極的に行う沖縄県恩納村およびサンゴの保全活動を通して地球環境や美しい海のある未来を守るという志を同じくするさまざまな企業や団体と合同で、2019年7月に「未来とサンゴプロジェクト」を立ち上げました。本プロジェクトでは、サンゴを守り、未来の地球の生態系を維持していくために、募金を集め、サンゴの苗を購入し、その植え付けを行うボランティアツアーや近隣のビーチクリーン活動の実施、情報発信などの取り組みを行っています。

環境コミュニケーション

環境問題などのさまざまな社会課題の解決に取り組む活動を支援するため、ソフトバンクのスマートフォンの支払いと一緒に寄付できる募金プラットフォーム「つながる募金」や、ヤフー株式会社が発行する日本最大級の寄付ポータルサイト「Yahoo!ネット募金」を通じて、非営利団体等とユーザーのコミュニケーション構築、新しい活動のきっかけづくりにつなげています。



ソフトバンク
つながる募金



第1回サンゴの植え付けとビーチクリーンを実施

2019年10月5日に環境保全活動「未来とサンゴプロジェクト」の一環として、沖縄県の恩納村でサンゴの苗の植え付けとビーチクリーン活動を行いました。当日は、本プロジェクトの趣旨に賛同して全国から集まった約40人のボランティアによって、40株のサンゴの苗が恩納村の海に植え付けられたほか、全国や沖縄県内から集まった約140人のボランティアが、マイクロプラスチックごみを回収する近隣のビーチの清掃を実施し、海の生態系保護に向けた活動を行いました。

本プロジェクトでは、募金プラットフォームの「つながる募金」や「Yahoo!ネット募金」でサンゴ植え付けのための寄付を受け付け、延べ2,000人以上の方から総額約60万円の寄付が寄せられました。



チョウザメのスマート養殖共同研究プロジェクト

国立大学法人北海道大学大学院水産科学研究院と当社は、2020年2月からIoTやAI(人工知能)を用いたチョウザメのスマート養殖共同研究プロジェクトを立ち上げました。

チョウザメは卵を産むまでに6年以上の飼育が必要であり、さらに雄雌の区別ができるまでに2~3年掛かるため、飼育員の専門的スキルや長期間の監視といった課題があります。また、チョウザメの養殖方法は確立されておらず、エサのやりすぎや水温変化といった環境の変化によっては全滅することがあります。そのため、画像データから個体あるいは全体としての異常行動を自動検知することで、低コストかつ効率的な養殖方法の確立を目指して、基礎研究を共同で実施していきます。

本共同研究では、IoTやAI、5Gなどの最先端技術を用いた養殖方法の確立を目指すことで、水産分野における各種テクノロジーの可能性、実現性を検証し、多種多様な養殖への展開を目指していきます。



海が抱える課題を解決するメディア

当社グループ会社であるヤフーの「Gyoppy!(ギョップピー)」は、漁獲量の減少や、プラスチックごみ、海洋酸性化など、多くの課題を抱える海の課題解決を目指すメディアサービスです。難解と思われがちな課題についても、自分ごと化してもらえるよう、切り口や表現方法を工夫することで、多くの読者を獲得しています。一部の記事には、「Yahoo!ネット募金」や環境に配慮した魚の購入などへの誘導を設置し、課題解決に向けた支援も可能となっています。



社員による植林活動

当社では、倉本聡氏主宰「NPO法人 CCC富良野自然塾」のご協力の下、「親子の健全な関係作り」、「環境・自然を考える」をテーマにしたオリジナルプログラム「夏休み親子自然塾」を開催しています。

2007年の開始からこれまで総勢250名以上の親子が参加し、ゴルフ場跡地に植林し、元の森に還す未来へ繋げる活動などを行っています。



企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB) への加盟

当社は、生物多様性の保全を目指して積極的に行動する企業の集まりである「企業と生物多様性イニシアティブ」(JBIB: Japan Business Initiative for Biodiversity)に、ネットワーク会員として参加しています。

今後も生物多様性の保全活動に取り組むとともに、世の中の動向と整合した活動を推進します。



マテリアリティ 6



レジリエントな経営基盤の発展

～強靱かつ誠実な企業統治と組織・人事～

持続的成長を支える経営基盤のさらなる強化と、誰もが能力を発揮できる先進的で多様なワークスタイルの実現に取り組みます。高度なガバナンス体制を構築するとともに、経営の透明性を高め、誠実で公正な企業統治を行うとともに、ステークホルダーへの適時適切な情報公開と継続的な対話を通じて、ステークホルダーとの強固な信頼関係の構築と双方の持続的な発展を追求します。「Smart&Fun!」のスローガンの下、多様な人材が活躍できるため、働く時間や場所に縛られないイノベティブでクリエイティブな働き方と先進的職場環境を整備・提供することにより、イノベーションの創発と従業員の幸福度向上を図るとともに、健康経営やテクノロジーを最大限に活かした働き方改革を推進し、組織と個人の生産性を最大化しています。

SDGs創出価値	KPI
(1) コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保 (2) ステークホルダーとの協働による持続的な発展 (3) 社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン (4) 先進的な職場環境による生産性の向上	(1) ●コンプライアンス違反件数:実績把握(毎年) ●コンプライアンス研修実施数:実績把握(毎年) (2) ●サステナビリティ調達調査回収率:90%以上(毎年) ●NPO団体連携数:1,000団体(2023年度) (3) ●女性管理職人数:300人(2022年度) ●障がい者雇用:法定雇用率以上(毎年) ●年次有給休暇取得率:70%以上維持(毎年) ●工事に伴う人身事故:0件(毎年) (4) ●多様な働き方を推奨するオフィス環境の提供:実数把握(毎年) ●テレワーク実施率:70%以上(毎年) ●喫煙率:20%未満(毎年) ●調査国内ランキング上位:主要調査上位(毎年)

[SDGs創出価値]

(1) コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

コーポレート・ガバナンスの強化と経営の透明性遵守により、社会に信用される誠実で公正な企業統治を行い、汚職・腐敗やコンプライアンス違反の防止と、国際的スタンダードに従った人権尊重に取り組み、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現していきます。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社グループは、「自由・公正・革新」を基本思想に掲げ、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、国内での通信事業を基盤に企業価値の最大化を図り、最先端テクノロジーを活用した製品やサービスの提供に取り組んでいます。

このビジョンを実現するためにはコーポレート・ガバナンスの実効性の確保が不可欠との認識を有しており、当社の基本思想や理念の共有を図る「ソフトバンク企業行動憲章」、およびグループ会社およびその役職員が遵守すべき各種規則等に基づき、ガバナンスを強化しています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、長期的な企業価値の向上を実現するため経営のかじ取り役となり、重要事項の意思決定機関として、また業務執行状況の監督機関として取締役会を設置しています。現在、取締役会は社外取締役4名を含め11名の取締役で構成されており、経営上における判断は「適正な調査」および「十分な検討」を行った上で意思決定をしています。

また、当社は、取締役の職務の執行状況について効率的で実効性のある監査を行うため、監査役会を設置しています。さらに、取締役会の経営監督機能の明確化と業務執行機能の強化、経営の迅速化を確保するため、執行役員制度を導入しています。以上の体制により、当社のコーポレート・ガバナンスは有効に機能していると判断しています。

[SDGs創出価値]

(2) ステークホルダーとの協働による持続的な発展

事業活動において、関わる全てのステークホルダーの皆さまへの適切な情報公開と継続的な対話を通じて共創を重ね、サプライチェーン全体に対する最適な意思決定と社会課題に取り組むことで持続可能な社会の発展に貢献します。

ステークホルダーエンゲージメント

考え方

多様なステークホルダーとの関わりのおかげで事業を推進しており、持続的な成長を遂げていくために、ステークホルダーの皆さまと良好な関係を構築し、共に社会への価値を創出することが不可欠と考えています。ステークホルダーの皆さまの声を事業活動に反映するため、それぞれのステークホルダーに適した窓口を設置し、いただいた貴重なご意見を当社の経営にフィードバックする体制を整備しています。

取り組み

各種窓口を通していただいたご意見をはじめとするステークホルダー・エンゲージメントの結果を把握するとともに、サステナビリティ担当役員を責任者とする推進体制の下、日々の事業活動の改善に生かしています。皆さまの声をトップマネジメントに確実に届けるため、ご意見は担当部署が集約し、定期的に経営会議や取締役会などの会議体や役員に、その情報の共有を行っています。また、ステークホルダー・エンゲージメントの結果は必要に応じ、関係のあるステークホルダーの皆さまにもレポートなどで共有しています。

個々のエンゲージメントの維持・強化にあたっては、ビジネスや事業上の機会創出だけでなく、リスクも勘案しながら計画・立案を行っています。また、エンゲージメントにおいては、ステークホルダー間での参加度やステークホルダー間での意見の違いといったさまざまな要因が影響する可能性があるため、リスクの高い事案については適切な是正措置を実行し、より効果的なエンゲージメントにつなげることを目指しています。



さらに、エンゲージメントのプロセスが言語の障壁や専門知識の有無などによって妨げられないよう、ウェブサイトにおける英語対応や充実した情報掲載を通じて、全てのステークホルダーが十分にエンゲージメントに参画いただけるよう取り組んでいます。

ステークホルダーエンゲージメント実績

ステークホルダーとの関わり

ステークホルダー	関係性	エンゲージメント方法
お客さま	お客さまの満足度向上のため、ショップグループやコンタクトセンターによるサービスやネットワーク環境の品質向上に日々取り組んでいます。	お客さま問い合わせ窓口 ウェブサイト、SNS ショップ、スマホ教室
株主さま	信頼される企業を目指し、株主さまの期待に応える企業経営の実践と的確な情報開示に努めています。	株主総会 IR説明会(決算説明会、個人投資家向け説明会、事業説明会) 統合報告書/サステナビリティレポート 株主通信 IR/SR活動における個別面談 ウェブサイト
お取引先さま	お取引先さまと公正で良好な関係を構築し、また共にCSR課題に対処することで相互の企業価値向上と発展を目指しています。	サプライヤー説明会 ウェブサイト 統合報告書/サステナビリティレポート
従業員	従業員が生き生きと働ける職場環境づくりや、従業員による社会貢献活動の応援を通して、従業員のやりがいと誇りを大切にしています。	労働組合との意見交換 ダイバーシティ・カフェ 各種研修・セミナー 従業員満足度調査、パルスサーベイ コンプライアンス浸透月間 社内外相談窓口 イントラネット/社内報
地域社会の皆さま	基地局設備建設等について、地域社会の皆さまに対する適切なご説明や対話に努めています。	ウェブサイト 地域住民に向けた説明会の実施 自治体への訪問/説明
国・行政機関・業界団体	関連法規を遵守し、公正な競争のもと、企業として成長を実現します。	各種政策審議会への参加 官公庁との審議会・懇談会への参加 地方自治体等出向等を含めた人材交流 業界団体を通じた活動

マテリアリティ 6

レジリエントな経営基盤の発展

[SDGs創出価値]

(3) 社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン

ダイバーシティ推進

基本方針・考え方

当社では、年齢・性別・国籍・障がいの有無などに関わらず、多様な人材が個性や能力を発揮できる機会と環境の整備に取り組んでおり、役割と成果、能力に応じた公正な評価に基づいて役職や処遇を決定しています。

ダイバーシティ推進体制

社内ダイバーシティの推進にあたっては、組織ごとの課題に向き合い、人事本部の専任組織・ダイバーシティ推進課を設置、同課を中心に、全社員対象のアンコンシャスバイアスのeラーニングや管理職対象のダイバーシティマネジメント研修の実施などの取り組みを行っています。



障がいのある方の雇用

全ての社員が各自の能力を生かして活躍してほしいとの考えから、障がいのある方の雇用の採用選考は原則として障がいのない社員と同じ基準を適用し、入社後の処遇においても区別はありません。障がいの状況に配慮した上で、仕事の範囲や業務内容、昇級や昇格、評価の仕組みも、障がいのない社員と全く同一です。障がいの有無にかかわらず前向きに働ける環境を目指して取り組んでいます。当社の障がい者雇用率は2020年6月時点で2.39%です。

女性活躍推進

2020年4月時点で、女性の社員構成比は約30%、女性管理職比率は6.6%です。出産・育児休暇後は、9割以上の女性社員が復職しており、男女別の平均勤続年数は男性12.2年、女性11.7年とその差は1年弱で、多くの女性が仕事と育児の両立を実現しています。

また、今後もさらなる女性の活躍推進を目指し、育児・介護休業法の法定を上回る育児休業期間・短時間勤務制度の拡充など子どもを安心して出産し育てられる職場環境づくりや出産祝金制度、育児サポートなど独自の制度に加え、女性が能力を十分に発揮できるようなキャリア支援を実施します。

[SDGs創出価値]

(4) 先進的な職場環境による生産性の向上

「Smart & Fun!」で働き方改革を推進

基本方針・考え方

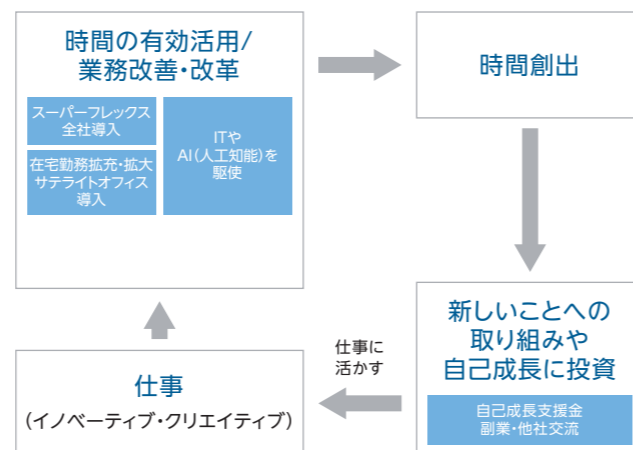
社員が最適な働き方で組織と個人の生産性を最大化することを目的に、ITやAI(人工知能)の活用など、多様な働き方を採り入れたスマートワークの推進を行っています。

当社では、働き方に関する社内スローガンとして「Smart & Fun!」を掲げ、スマートに楽しく仕事をして、よりクリエイティブ、よりイノベティブなことへ取り組める状態を目指した「働き方改革」に取り組んでいます。

従来の労働時間に捉われず、メリハリをつけて効率的に働くことで成果の最大化を図る「スーパーフレックスタイム制」などを導入することで時間を創出しています。この時間を自己啓発や人材交流、家族や友人とのコミュニケーションに充て、個々の成長へと投資することで、従業員一人一人が、そして会社全体がイノベティブかつクリエイティブになり、働くことそのものが「Fun!」である状態を実現するとともに、より高い成果へ結びつけることを目指しています。

自己成長支援金

～ITを駆使して、スマートに楽しく働こう～



会社概要

社名：ソフトバンク株式会社 (英文社名)SoftBank Corp.

事業内容：移動通信サービスの提供、携帯端末の販売、固定通信サービスの提供、インターネット接続サービスの提供

設立年月日：1986年(昭和61年)12月9日

本社所在地：〒105-7529 東京都港区海岸一丁目7番1号

代表者：代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮内 謙
代表取締役 副社長執行役員 兼 COO 榛葉 淳
代表取締役 副社長執行役員 兼 COO 今井 康之
代表取締役 副社長執行役員 兼 CTO 宮川 潤一

資本金：204,309百万円(2020年3月31日現在)

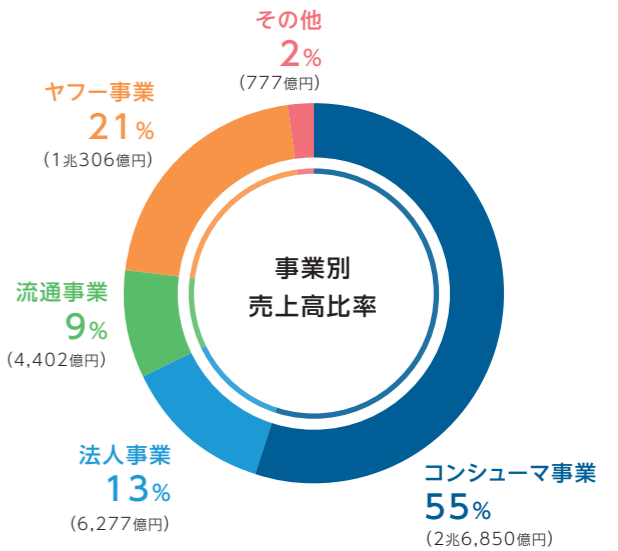
従業員数：単体：約17,300人(2020年3月31日現在)

連結：37,821人(2020年3月31日現在)

URL：https://www.softbank.jp/

2019年度業績(連結)

売上高 4兆8,612億円



事業内訳
(注) セグメント別売上高比率は、外部顧客への売上高を基に算出しています。比率は小数点以下を四捨五入しており、合計しても必ずしも100とはなりません。

編集方針

報告対象期間

2019年度(2019年4月～2020年3月)

※一部2019年度以前・以降の情報を含んでいます。

ウェブサイト

ソフトバンクのサステナビリティ

https://www.softbank.jp/corp/sustainability/

IRライブラリー

https://www.softbank.jp/corp/ir/documents/

報告対象組織

ソフトバンク株式会社およびグループ会社

参考ガイドライン

- ・ GRI(Global Reporting Initiative)「GRI Standards」
- ・ SASB(Sustainability Accounting Standards Board)
- ・ IIRC(International Integrated Reporting Council)
- ・ ISO26000